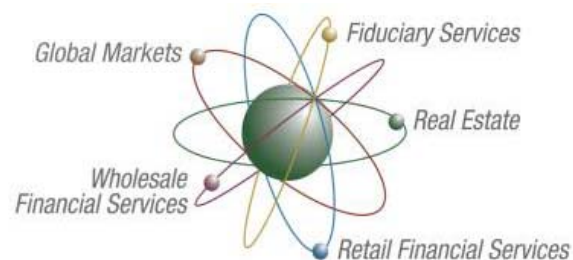


*The Sumitomo Trust
and Banking Co., Ltd.*



2010年度上期 決算説明会

2010年11月24日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

▶ 2010年度上期 決算概況 および 財務状況	・・・ 3
▶ バーゼルⅢと自己資本の状況	・・・16
▶ 2010年度業績予想	・・・19
▶ グループ戦略・重点事業の強化	・・・21
▶ (ご参考)与信ポートフォリオの状況	・・・28
▶ (ご参考)各事業の状況	・・・34

- ◆社長の常陰でございます。本日もお忙しい中、当社の決算説明会にお越しいただき、誠にありがとうございます。
- ◆この上期を振り返りますと、欧州の財政問題、先進各国の景気減速への懸念などを背景に、株価、金利など金融市場においてもデフレをテーマとした展開が続きました。先般のFRBによる金融の量的緩和策第2弾の発表をきっかけとして、金融市場の動向にもようやく潮目の変化が見えてきたところでありますが、昨日も朝鮮半島で緊張が高まる事態が発生するなど、引き続き不安定要素が潜伏した状況となっております。
- ◆こうした環境下、昨年度に始まる中期経営計画で進化させてきた戦略や事業の「型」をベースに、上期はその徹底・貫徹による成果の実現に取り組んでまいりました。成果の実現という意味においては、上期はまだ、必ずしも満足できるレベルとは言えませんが、重点事業領域についてはそれぞれ、回復の手応え、もしくは下期以降に繋がる基盤の拡充に着実な成果が見えてまいりました。
- ◆一方、景気の「二番底」リスクが遠ざかったとしても、先進各国を中心とした構造的な課題解決への道程を踏まえば、依然としてマクロ経済、金融環境の不確実性への備えは怠れません。予てより強調しております「攻め」と「守り」のベストバランスを実現すべく、財務リスクのコントロールについても、当社なりに着々と手を打ってまいりました。
- ◆本日は、上期におけるこれらの成果とともに、下期の課題や取り組みへの決意をお伝えできればと考えております。どうぞよろしく願いいたします。
- ◆それでは、2ページの「2010年度上期の総括」をご覧ください。

(1) 2010年度上期決算(連結)のポイント (P.3~P.20)

- ①業務純益: 単体でのマーケット関連収益の減少を主因として前年同期比△47億円の830億円、グループ会社を含め手数料ビジネスに回復の手応え
- ②中間純利益: 与信関係費用の低位推移と子会社再編に伴う純利益押上げ効果約170億円を主因に、前年同期比347億円増益の540億円
- ③自己資本: 自己資本の充実度は更に向上、Tier I 比率10.48%(2010年3月末比+0.62%)
→2010年9月末基準の普通株等Tier I 比率(試算)8%台前半(移行措置考慮前5%台前半)

(2) グループ戦略・重点事業の強化 (P.21~P.27)

- ①グループ金融事業体制の完成: 住宅ローン・不動産ファイナンス事業の統合により、競争力・収益力強化
⇒リース事業とともに、当社本体の金融機能を補完するグループ金融事業の2社体制の完成
- ②重点事業: 資産運用事業、投信・保険販売事業、不動産事業、個人向けローン・海外日系向け貸出の各領域で計画に沿った施策推進、収益回復・基盤拡大に一定の成果

(3) 中央三井トラスト・グループとの経営統合

中央三井トラスト・グループとの経営統合に関する最終合意(2010年8月)



- ◆まず、上期決算のポイントからご説明いたします。連結実質業務純益につきましては、銀行単体におけるマーケット関連収益の減少を主因として、前年同期比47億円減益の830億円となりました。昨年来、内外保有債券リスクの大幅な削減を進め、足元で見られるような長期金利の変動リスクへの備えを徹底してきたことが背景であり、マーケット関連収益の動きは、他の大手行の上期決算との大きな相違点の一つと指摘できるかと思えます。一方で、投信・保険販売や不動産事業、受託事業などの手数料ビジネスは、グループ会社を含め回復の手応えが出てきております。
- ◆連結中間純利益につきましては、与信関係費用が低位に推移したことに加え、子会社の再編に伴って、税効果による利益押上げを中心に全体で約170億円のプラス効果が発生したことを主因として、前年同期比347億円増益の540億円となりました。
- ◆また、自己資本比率につきましても、利益蓄積に加えてリスクアセットの削減により、Tier I 比率は前年度末比0.62%向上し、10.48%となりました。いわゆる「普通株等Tier I 比率」は、9月末基準で8%台前半と試算しておりますが、バーゼルⅢ関連のテーマについては後ほど、改めてご説明させていただきます。
- ◆次に、上期の振り返りとして、グループ戦略・重点事業の強化策の推進状況を挙げております。1つはグループの住宅ローン・不動産ファイナンス事業の統合によるグループ金融事業の2社体制の完成、もう1つは重点事業領域における施策の推進状況と成果であります。これらについては後ほど、資料をご覧くださいながらご説明させていただきます。
- ◆上期の振り返りとしてはもう1つ、8月に公表いたしました中央三井トラスト・グループとの経営統合に関する最終合意があるわけですが、統合計画につきましては既にご案内のとおりでありますので、本日は上の2項目にフォーカスしてお話しさせていただきます。
- ◆それでは、上期決算のご説明に移らせていただきます。4ページの連結決算の概要をご覧ください。

2010年度上期
決算概況 および 財務状況

(余白)

2010年度上期 決算の概要(連結)

- ▶ 実質業務純益は、単体の減益を主因に前年同期比△47億円の830億円となる一方、連結調整前のグループ会社寄与額は、日興アセットマネジメント(日興AM)の子会社化等により、同+59億円の234億円
- ▶ 中間純利益は、与信関係費用(単体)の大幅減少に加え、子会社再編に伴う税効果等の利益押し上げ要因(再編関連の影響額165億円)があり、前年同期比+347億円の540億円

<連結>(億円)	10年度 上期	09年度 上期	増減
実質業務純益	830	877	△47
(連結調整前のグループ会社寄与額)	(234)	(175)	(59)
経常利益	615	334	280
特別損益	△91	95	△186
うち のれんの減損損失	△60	-	△60
うち 永久劣後債買入消却益	-	94	△94
税金等調整前中間純利益	524	430	93
中間純利益	540	192	347
実質与信関係費用(*)	△99	△408	308
(うち グループ会社関連)	(△62)	(△81)	(18)
連結株主資本ROE	9.8%	3.8%	6.0%
連結EPS	30円89銭	11円31銭	19円58銭
1株当たり配当金(中間配当)	6.0円	5.0円	1.0円

(△は損失または減益の項目)

(*) 与信関係費用に、株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等、および持分法による投資損益のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたもの

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 実質業務純益:△47億円
うち単体△212億円(604億円←816億円)
うちグループ会社+164億円(226億円←61億円)
- ② 連結調整(*)前のグループ会社寄与額:+59億円
(*) 海外金融子会社の配当(95億円)要因を含む
うち日興AM+41億円(新規寄与)
うち住信パナソニック・フィナンシャルサービス
+13億円(89億円←75億円)
うちすみしん不動産+7億円(3億円←△3億円)
- ③ 実質与信関係費用:+308億円
うち単体+290億円(△36億円←△327億円)
うちグループ会社+18億円(△62億円←△81億円)

【子会社再編に伴う連結決算への影響】

- 子会社再編に伴う影響額:+165億円
- ・のれんの減損損失△60億円
 - ・非譲渡事業に対する追加引当△56億円
 - ・事業譲渡に伴う税負担△41億円
 - ・上記減損損失・追加引当に係る税効果+61億円
 - ・前年度計上の投資損失引当金に係る税効果+263億円



- ◆ 「実質業務純益」は、先ほども触れましたとおり、銀行単体での減益を主因として前年同期比47億円の減益となりましたが、グループ会社につきましては、連結調整前の寄与額ベースで59億円の増加となりました。
- ◆ 「中間純利益」につきましては、「実質与信関係費用」の大幅な減少に加え、ファーストクレジットとライフ住宅ローンの再編に伴い、税効果を中心にネットで165億円の利益押し上げ効果が生じたことを主因として、前年同期比347億円増益の540億円となりました。子会社再編の影響につきましては、要因を右側に詳しく記載しておりますのでご参照ください。
- ◆ 次の5ページで、主要グループ会社の寄与額をご確認いただきます。

主要グループ会社の連結損益への寄与額

- ▶ 実質業務純益への寄与額(連結調整前・特殊要因除き)は、日興AMの子会社化に加え、リースおよび不動産仲介子会社等の利益回復により、前年同期比+59億円の234億円
- ▶ 中間純利益への寄与額(連結調整前・特殊要因除き)は、業務純益の改善に加え、リース子会社における実質与信関係費用の減少が寄与し、前年同期比+76億円の139億円

	連結実質業務純益			中間純利益 (のれん償却前)			税前利益の増減と主な要因	のれん	
	10年度 上期 (億円)	09年度 上期	増減	10年度 上期	09年度 上期	増減		10年度 上期 償却額	10年度 上期末 未償却残高
グループ会社寄与額 (連結調整前)	234	175	59	41	158	△117	(*)10年度上期:FC・住信L&F再編要因△98	109	1,306
(特殊要因(*)除き寄与額)	(234)	(175)	(59)	(139)	(63)	(76)	09年度上期:永久劣後債買入消却益94	---	---
住信保証	15	13	1	6	7	△0	△1	---	---
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(連結)(*)1	89	75	13	50	18	32	59	1	9
ファーストクレジット(FC)	12	26	△14	△76	11	△87	△60	(*)3	(*)3
(FC・住信L&F再編影響額除き)	(12)	(26)	(△14)	(10)	(11)	(△0)	(△3)	---	---
住信不動産ローン&ファイナンス(住信L&F)(*)2	29	28	0	5	16	△10	△22	5	151
(FC・住信L&F再編影響額除き)	(29)	(28)	(0)	(17)	(16)	(1)	(△2)	---	---
ビジネススト	9	11	△2	1	0	1	1	---	---
日本TAソリューション	2	△6	9	1	△5	7	9	---	---
住信アセットマネジメント	3	3	0	2	1	0	0	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	41	---	41	26	---	26	40	(*)4	(*)4
米国住友信託銀行(連結)	5	9	△3	3	5	△2	△3	---	---
日本トラスティ・サービス信託銀行	3	△5	8	1	△3	5	5	---	---
すみしん不動産	3	△3	7	1	△2	4	7	---	---
住信不動産投資顧問	2	3	△0	1	1	△0	△0	---	---
住信SBIネット銀行(連結)	7	6	0	7	6	0	0	---	---
連単差(連結調整後)	226	61	164	55	△0	55	---	109	1,306

(*)1)09年度上期は、旧住信リース(連結)および旧住信・松下フィナンシャルサービスの単純合算(参考値)
 (*2)旧ライブ住宅ローン

(*)3)ファーストクレジットののれん償却額には減損処理額(60億円)を含み、未償却残高は減損処理後の残高
 (*4)関連会社ののれん償却額(5億円)および未償却残高(63億円)を含む



- ◆ 連結損益への寄与額につきましては、上から2段目の連結調整前、かつ永久劣後債の買入消却や子会社再編といった特殊要因を除いたベースの数字でご説明いたします。
- ◆ 「実質業務純益」段階の寄与額は、前年同期比で59億円の増加となりました。昨年10月に子会社化した日興アセットマネジメントによる41億円の利益寄与のほか、リース会社や不動産仲介子会社等の利益回復によるものであります。ファーストクレジットは前年同期比でマイナスとなりましたが、概ね期初計画に沿った推移となっております。
- ◆ また、のれん償却前の「中間純利益」段階の寄与額では、前年同期比76億円の増加となりました。日興アセットマネジメントの利益寄与のほか、リース子会社における「実質与信関係費用」の大幅な減少が主な要因となっております。
- ◆ 9月30日をもって事業再編とともに商号変更し、新たにスタートした住信不動産ローン&ファイナンスにつきましては後ほど詳しくご説明いたしますが、同社のほか、リース、不動産、受託関連事業の子会社いずれにつきましても、業績は回復もしくは安定化を確認できたものと考えております。
- ◆ 次に、銀行単体決算の概要について、6ページをご覧ください。

2010年度上期 決算の概要(単体)

- ▶ 実質業務純益は、前年に計上した海外金融子会社の配当(95億円)、海外クレジット債券売却益(54億円)等の一過性の押上げ要因の解消を主因に、前年同期比△212億円の604億円
- ▶ 中間純利益は、与信関係費用の減少に加え、子会社再編に伴う税効果等の利益押上げ要因(再編関連の影響額172億円)を主因に、前年同期比+291億円の484億円

<単体>(億円)	10年度 上期	09年度 上期	増減
実質業務純益	604	816	△212
資金関連収支(貸信合同信託報酬を含む)	714	907	△192 ①
手数料関連収支(その他信託報酬を含む)	417	417	△0
その他の収支	118	137	△19 ②
(うち 国債等債券損益)	(153)	(130)	(22)
(うち 金融派生商品損益)	(△139)	(△54)	(△84)
経費	△645	△646	0
与信関係費用	38	△272	311
(実質与信関係費用)(*)	(△36)	(△327)	(290)
株式等関係損益	△29	△63	33
経常利益	426	311	114
特別損益	△118	1	△120
うち 子会社株式の減損損失	△152	-	△152
税引前中間純利益	307	313	△6
中間純利益	484	193	291

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 資金関連収支: △192億円
 うち海外金融子会社の配当△95億円
 うち投信償還益 約△30億円(10億円←40億円)
- ② その他の収支: △19億円
 ・国債等債券損益+22億円
 →海外クレジット債券売却益除き+77億円
 (153億円←75億円)
 ・金融派生商品損益△84億円
 (△139億円←△54億円)
 →合算ベースでは△7億円(13億円←20億円)

【子会社再編に伴う単体決算への影響】

- 子会社再編に伴う影響額: +172億円
 ・FC株式の減損損失△152億円
 ・上記減損損失に係る税効果+61億円
 ・前年度計上の投資損失引当金に係る税効果
 +263億円

(△は損失または減益の項目)

(*) 与信関係費用に、株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等を加えたもの



- ◆ 「実質業務純益」は、前年における永久劣後債買入消却益を原資とした海外金融子会社配当(95億円)、海外クレジット債券売却益(54億円)、計約150億円の一過性の利益押上げ要因の解消を主因として、前年同期比で212億円減益の604億円となりました。
- ◆ 主要な増減について補足いたしますと、「資金関連収支」の前年同期比192億円の減少には、先ほども触れました海外金融子会社配当95億円の解消や、投信の償還益の減少約30億円といった要因が含まれています。また、「その他の収支」においては、「国債等債券損益」が前年同期比22億円増加した一方、「金融派生商品損益」が84億円の減少となっております。
- ◆ 「金融派生商品損益」の大半が、マーケット資金事業で保有する債券と一体管理するポジションから発生していることから、実態的な債券キャピタル損益は、両者合算でご覧いただく必要があります。
- ◆ 「中間純利益」につきましては、「与信関係費用」が低位に推移したことに加え、表の右側にお示ししたとおり、子会社再編に伴う子会社株式の減損ならびに税効果など、プラスの影響額、計172億円を主因として、前年同期比291億円増益の484億円となりました。
- ◆ 次に、トップラインの増減を事業別の切り口でご覧いただきます。7ページをご覧ください。

事業別損益の状況

- ▶ マーケット資金事業は内外債券のリスク削減を背景に実質業務粗利益(単体)が前年同期比△113億円、ホールセール事業は前年の海外クレジット債券売却益(54億円)解消を主因に同△82億円
- ▶ リテール事業は預貸利鞘の縮小が継続するも、投信・保険販売手数料の増収でカバーし、実質業務粗利益(単体)は前年同期水準を維持、不動産事業は仲介取引の回復により前年同期比+20億円

(億円)	単体 実質業務粗利益			単体 実質業務純益			連結 実質業務純益		
	10年度 上期	09年度 上期	増減	10年度 上期	09年度 上期	増減	10年度 上期	09年度 上期	増減
リテール事業	364	363	0	55	59	△4	72	75	△2
ホールセール事業	456	539	△82	306	389	△82	450	509	△58
うち証券代行業	73	77	△4	28	31	△2	31	24	6
マーケット資金事業	236	349	△113	193	295	△102	193	295	△102
受託事業	233	235	△2	82	90	△8	138	100	38
年金・投資マネージ	175	176	△0	59	58	0	104	62	42
証券管理サービス	58	59	△1	23	32	△9	34	38	△4
不動産事業	65	44	20	36	9	26	42	7	34
事務アウトソース費用	△115	△104	△11	-	-	-	-	-	-
証券代行関連	△39	△36	△2	-	-	-	-	-	-
受託事業関連	△77	△68	△8	-	-	-	-	-	-
その他(*)	11	36	△24	△67	△25	△41	△65	△108	43
合計	1,249	1,462	△212	604	816	△212	830	877	△47

(*) 資本調達・政策株式配当等の収支および純粋本部のコスト等を「その他」として計上
09年度上期(単体)には永久劣後債買入消却益を原資とする配当収入(95億円)を含む



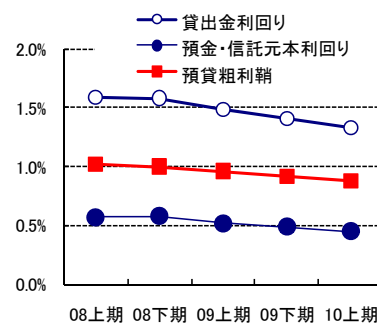
- ◆単体の「実質業務粗利益」をご覧いただきますと、マーケット資金事業が前年同期比で113億円の減少となったこと、また、ホールセール事業が前年に計上した海外クレジット債券売却益の解消などにより82億円の減少となったことを、主な要因としてご確認いただけます。
- ◆マーケット資金事業に関しては、内外保有債券に係るインカム収益等が減少する一方、対顧客サービス関連の収益は安定推移しております。詳細は40ページにお示ししておりますので、後ほどご確認ください。
- ◆リテール事業は、金利低下に伴う預貸利鞘の更なる悪化という逆風の中、投信・保険販売手数料の増収で前年同水準を維持したほか、不動産事業も仲介取引の回復により、前年同期比で20億円の増加となりました。受託事業では、株価低迷・円高の逆風下、前年同期とほぼ同水準を維持しております。
- ◆続いて、資金関連収支の状況についてご覧いただきます。8ページにお進みください。

資金関連収支(単体)の増減要因

- ▶ 預貸粗利鞘は、市場金利低下による預金スプレッドの縮小を主因に09/下期→10/上期で△4bp
- ▶ 資金関連収支は、貸出・国債等の利回り低下に、海外金融子会社配当の解消(△95億円)、投信償還益の減少(△30億円)等の要因が加わり、前年同期比△192億円

【預貸粗利鞘(国内3勘定)の推移】

	10年度		増減(09年度比)		09年度	
	上期	下期比	上期比	下期	上期	
貸出金利回り	1.32%	△0.09%	△0.16%	1.41%	1.48%	
預金・信託元本利回り	0.44%	△0.05%	△0.08%	0.49%	0.52%	
預貸粗利鞘	0.88%	△0.04%	△0.08%	0.92%	0.96%	



【資金関連収支の増減要因】

(収支:億円、平残:兆円)	10年度上期			09年度上期			増減		
	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り
国内3勘定(*1)	617			698			△81		
資金運用収益	948	15.21	1.24%	1,106	15.38	1.43%	△158	△0.17	△0.19%
うち貸出金	685	10.35	1.32%	784	10.53	1.48%	△98	△0.18	△0.16%
うち有価証券等(*2)	157	3.30	0.94%	239	3.25	1.47%	△82	0.05	△0.52%
うちスワップ収支	68			40			27		
資金調達費用	331	14.93	0.44%	411	15.50	0.52%	△79	△0.56	△0.08%
うち預金・信託元本	254	11.48	0.44%	313	11.87	0.52%	△59	△0.39	△0.08%
うち譲渡性預金	16	2.11	0.15%	34	2.13	0.31%	△17	△0.01	△0.16%
うちコールマネー等(*3)	1	0.37	0.08%	5	0.57	0.17%	△3	△0.19	△0.08%
国際部門	96			208			△111		
資金関連収支合計	714			907			△192		

うち 国債 △50(95→45)
投信償還益 △30(40→10)

うち 有価証券利息 △170(320→150)
〔うち 海外金融子会社の配当△95〕
スワップ収支 +10(△25→△15)
資金調達費用 +60(△180→△120)

(上記計数は概数表示)



(*1) 貸信合同信託報酬を含む
(*2) 有価証券および買入金銭債権
(*3) コールマネー、信託勘定借、売現先、レボ、短期社債

- ◆ 国内3勘定の「預貸粗利鞘」は、前年下期比で4ベーシスポイント、前年上期比では8ベーシスポイントのマイナスと、想定をやや上回るペースでの縮小となりました。
- ◆ 「資金関連収支」の前年同期比192億円の減少の主な要因は、先ほどご説明したとおりであります。
- ◆ 続いて、手数料収入の増減について、9ページをご覧ください。

手数料収入(単体・連結)の増減要因

- ▶ 役務取引等利益(連結)は、日興AMの連結寄与に加え、リテールの投信・保険販売手数料、不動産仲介手数料の回復により、前年同期比+174億円
- ▶ ホールセール事業(前年同期比△10億円)は銀行単体のファイナンス関連手数料、証券代行手数料が、高水準を記録した前年との比較で減少したことが主因

	単体			連結			主な増減要因(連結)
	10年度 上期 (億円)	09年度 上期	増減	10年度 上期	09年度 上期	増減	
その他信託報酬	231	233	△2	230	232	△1	
うち年金信託・指定単・金外信	138	140	△3	138	140	△2	
うち投資信託・特金・有価証券信託	62	62	△0	62	62	△0	
うち資産流動化業務関連	11	11	0	11	11	0	
うち不動産事業関連	15	15	△0	15	15	△0	
役務取引等利益	186	184	1	535	361	174	
国内部門	184	180	3	502	325	177	
うちリテール事業関連	73	56	17	102	84	18	単体+17(投信・保険手数料等)、子会社+1
うちホールセール事業関連	120	132	△12	190	200	△10	単体△12(シ・ローン等)、子会社+2
うち証券代行業業関連	33	41	△7	78	84	△6	単体△7、子会社+1
うち不動産事業関連	50	27	23	94	66	28	単体+23(不動産仲介等)、子会社+6
うち受託事業関連	29	30	△1	214	51	163	子会社+163(日興AM連結子会社化)
うち事務(証券管理・年金事務)の アウトソースに伴う支払	△77	△68	△9	△77	△68	△8	
国際部門	1	3	△2	32	35	△3	子会社△2
合計(A)	417	417	0	766	593	172	
実質粗利益(B)	1,249	1,462	△212	1,879	1,838	40	
手数料比率(A)/(B)(%)	33.4%	28.6%	4.8%	40.7%	32.2%	8.5%	



- ◆ ここでは連結ベースの数字でご説明いたします。「その他信託報酬」では、受託事業関連のほか、資産流動化、不動産関連、いずれも概ね前年並みの水準を維持しております。
- ◆ 「役務取引等利益」では、日興アセットマネジメントの利益寄与に加え、リテールの投信・保険手数料や不動産仲介手数料の増収効果により、前年同期比で174億円の増益となりました。ホールセール事業におきましては、銀行単体で証券代行、シンジケートローン関連の手数料が、高水準を記録した前年との比較では減少したことを主因として、前年同期比10億円の減収となったものであります。
- ◆ 金融危機の前後に大きく落ち込んだ投信・保険手数料や不動産関連手数料が、着実な回復軌道に乗ってきており、これらの回復に弾みをつけていくことが、まさに、下期の重点課題の一つだと考えております。
- ◆ 次に「実質与信関係費用」についてご説明いたします。10ページにお進みください。

実質与信関係費用(連結、単体・海外)の状況

- ▶ グループ会社要因は、ファーストクレジット(FC)の再編に伴い非譲渡対象資産に対する追加引当△56億円を計上した上で、前年同期比18億円改善の△62億円
- ▶ 単体・海外要因は、市況回復を捉えた海外クレジット債券の削減推進に伴う売却損△47億円を主因として△40億円

【実質与信関係費用】

(億円)	09年度		10年度		主な発生要因(10年度上期)
	上期	下期	通期	上期	
連結	△408	365	△42	△99	(前年同期比+308)
単体 (与信関係費用)	△327	401	74	△36	(前年同期比+290)
	(△272)	(357)	(84)	(38)	
うち 国内要因	△241	347	106	3	うち与信関係費用34、偶発損失引当金△30
うち 海外要因	△85	53	△31	△40	うち与信関係費用4、海外クレジット債券売却損△47
グループ会社	△81	△36	△117	△62	(前年同期比+18)
うち 住信・パナソニックフィナンシャルサービス(連結)	△50	△7	△57	13	債務者区分改善、リース残高減少
うち ファーストクレジット	△11	△15	△27	△58	うち非譲渡対象資産に対する追加引当△56

【(ご参考)リスク管理債権等(銀行勘定・信託勘定合計)】(部分直接償却実施後)

(億円)	連結			うち グループ会社			うち 住信L&F(*1,2)			うち ファーストクレジット(*2)		
	10/3末	10/9末	増減	10/3末	10/9末	増減	10/3末	10/9末	増減	10/3末	10/9末	増減
リスク管理債権 合計	2,144	1,935	△209	452	390	△61	21	179	157	410	203	△207
破綻先債権	91	29	△62	14	14	△0	2	13	11	12	-	△12
延滞債権	1,039	1,021	△17	401	336	△64	6	127	121	377	203	△174
3ヵ月以上延滞債権	0	5	4	0	-	△0	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,013	878	△134	36	39	3	13	38	24	20	-	△20

(*1) 住信L&F:住信不動産ローン&ファイナンス

(*2) 部分直接償却額 ファーストクレジット 10/3末:230億円、10/9末:114億円
住信L&F 10/3末:2億円、10/9末:85億円



- ◆ ここでは、グループ会社要因と銀行単体のうち海外要因についてご説明いたします。
- ◆ グループ会社の「実質与信関係費用」は、ファーストクレジットにおいて非譲渡事業に属する資産に対し、担保の処分価値をベースに56億円の追加引当を実施したことを主因として、62億円を計上いたしました。
- ◆ その他のグループ会社につきましては、リース会社においてネット取崩益となったほか、全般に低位安定しております。
- ◆ 銀行単体のうち海外要因につきましては、市況が回復した機を捉えて海外クレジット債券の削減を進めた結果、47億円の売却損を計上いたしましたが、全体では40億円の費用にとどまっております。
- ◆ 海外クレジット投融資の状況につきましては、資料の30ページにまとめておりますので、後ほどご覧ください。特に、「その他有価証券」に区分される海外クレジット債券は、上期中に売却や償還等によって計1,000億円超の削減を実施しております。
- ◆ 次に、銀行単体の国内要因につきましては、次のページでいわゆる「与信関係費用」のベースでご説明させていただきます。
- ◆ 11ページをご覧ください。

与信関係費用(単体)の状況、債務者区分異動

- ▶ 与信関係費用(単体)は、債務者区分悪化に伴う費用が約△40億円にとどまる一方、要注意先以下の区分改善、残高減少等に伴う貸倒引当金の取崩し約80億円により、38億円の取崩超
- ▶ 要管理先債権、その他の要注意先債権は、貸出先の資産削減への取組進展に伴う返済や業況改善等により、それぞれ207億円、1,029億円の減少

【単体与信関係費用】

(億円)	09年度		10年度		主な発生要因(10年度上期)
	上期	下期	通期	上期	
与信関係費用	△272	357	84	38	
うち 一般貸倒引当金	209	6	216	72	貸倒引当金取崩要因 約+80 ・残高減少等 約+60 ・債務者区分改善 約+20 新規発生(債務者区分悪化) 約△40
うち 個別貸倒引当金	△436	360	△76	△24	
うち 償却債権取立益	3	10	13	6	
うち 貸出金売却損・償却	△48	△20	△69	△16	

(△は費用を表す)

【要注意先以下の債権の増減要因】

(単体、銀行勘定・信託勘定合計)

(億円)	10/3末	10/9末	増減	増減要因				返済等
				区分間の異動				
				悪化(+)	悪化(-)	改善(+)	改善(-)	
破産更生等債権	176	103	△72	9	-	-	△6	△75
危険債権	612	668	56	① 119	△3	2	△10	△52
要管理先債権(債務者区分ベース)	1,351	1,144	△207	34	△1	6	③ △62	④ △184
要管理先債権以外の要注意先債権	5,868	4,838	△1,029	② 340	△138	64	③ △574	④ △721

【増減要因:10/3末比】(億円)

- ①: 不動産業(約90)等
- ②: 製造業(約80)、運輸・郵便業(約60)、不動産業(約50)等
- ③: 製造業(約△495)、不動産業(約△70)、建設業(約△50)等
- ④: 不動産業(約△250)、製造業(約△190)、金融・保険業(約△150)、卸売・小売業(約△80)、情報通信業(約△55)、建設業(約△40)等



- ◆ 上期の「与信関係費用」ネット38億円の利益を要因分解いたしますと、要注意先以下の残高減少を主因とした貸倒引当金の取崩しを約80億円計上した一方で、債務者区分悪化等に伴う費用の新規発生が約40億円にとどまっております。
- ◆ 要注意先以下の残高増減要因を、下の表でご覧ください。要管理先、その他要注意先がそれぞれ、前期末比で207億円、1,029億円の減少となっており、とりわけ「返済等」による減少が、かなりのペースで進んでいることをご確認いただけるかと思えます。
- ◆ 上期のPLに関連するご説明は以上とさせていただきます、次に有価証券、自己資本など財務状況に関するテーマを取り上げたいと思えます。
- ◆ 13ページにお進みください。

開示債権の保全・引当状況と業種別開示債権(単体)

- ▶ 再生法開示債権は、要管理債権の減少を主因として10/3末比△149億円の1,615億円
- ▶ 危険債権、要管理債権の保全率はそれぞれ90%、72%と、引き続き高水準を確保

【金融再生法開示債権残高・比率推移(単体、銀行勘定・信託勘定合計)】

(億円)	10/3末	10/3末比		10/9末	保全・引当状況	保全率(*1)	引当率(*2)
		10/3末比	10/9末				
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	1,765 (1.4%)	△149 (△0.1%)	1,615 (1.3%)			81% (80%)	58% (57%)
破産更生等債権	176	△72	103	個別貸倒引当金 65 担保評価相当額 39	100% (100%)	100% (100%)	
危険債権	612	56	668	保全なし 64 個別貸倒引当金 302 担保評価相当額 302	90% (86%)	82% (77%)	
要管理債権	977	△133	844	保全なし 234 一般貸倒引当金 56 担保評価相当額 554	72% (72%)	19% (22%)	
<参考>(要管理先債権)	(1,351)	(△207)	(1,144)	*1(担保評価相当額 + 貸倒引当金) / 債権額			
その他要注意債権	6,242	△1,104	5,138	*2貸倒引当金 / (債権額 - 担保評価相当額)			
総与信	126,853	△4,587	122,266	保全率、引当率の()内は10/3末の数字			

【業種別金融再生法開示債権(単体、銀行勘定・信託勘定合計)】

(億円)	10/3末	10/3末比		10/9末
		10/3末比	10/9末	
国内店分(除く特別国際金融取引分)	1,713	△133	1,581	
うち 製造業	66	7	74	
うち 建設業	67	△62	5	
うち 情報通信業	205	△60	145	
うち 運輸・郵便業	148	△0	148	
うち 金融・保険業	588	-	588	
うち 不動産業	467	△25	443	
海外店分および特別国際金融取引勘定分	51	△17	35	
合計	1,765	△149	1,615	



SUMITOMO TRUST 住友信託銀行

(余白)

有価証券および金利リスクの状況

- ▶ 「満期保有目的の債券」の評価損益は、区分変更時の評価損未償却残高込みでは10/3末比100億円改善の△152億円、「その他有価証券」は株式の評価益減少を主因に同△356億円の586億円
- ▶ マーケット資金事業で保有する債券ポートフォリオは、円貨・外貨とも金利リスク量を更に圧縮

【有価証券の残高・評価損益（連結：減損処理後／時価のあるもの）】

(億円)	時価			貸借対照表計上額			評価損益		
	10/9末	10/3末	増減	10/9末	10/3末	増減	10/9末	10/3末	増減
満期保有目的の債券	5,429	6,003	△573	4,916	5,466	△549	512	537	△24
うち 国債	2,203	2,440	△237	2,098	2,360	△262	105	80	24
外国債券(注)	2,966	3,328	△361	2,559	2,872	△313	407	455	△48

(注)08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高：10/9末△664億円(10/3末△788億円)

(億円)	貸借対照表計上額			取得原価			評価損益		
	10/9末	10/3末	増減	10/9末	10/3末	増減	10/9末	10/3末	増減
その他有価証券	31,577	36,147	△4,569	30,991	35,204	△4,213	586	943	△356
うち 株式	4,541	4,918	△376	4,290	4,267	23	251	651	△400
国債	12,676	12,159	517	12,455	11,913	541	221	245	△24
外国債券	6,019	10,663	△4,643	5,899	10,706	△4,806	120	△42	163

【マーケット資金事業保有債券(単体) (*1)】

(億円)	取得原価			評価損益			10BPV		
	10/9末	10/3末	増減	10/9末	10/3末	増減	10/9末	10/3末	増減
円貨	15,758	15,495	263	352	326	25	32	52	△20
外貨	2,857	6,493	△3,635	61	△40	101	12	19	△7
ドル	1,993	5,528	△3,535	50	△49	100	10	17	△7
ユーロ等	864	964	△100	10	9	0	1	1	△0

(*1)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

【アウトライヤー比率(連結) (*2)】

(億円、%)	10/9末	10/3末	増減
総金利リスク量	223	247	△23
うち 円金利	103	59	44
Tier I + Tier II	19,348	18,729	618
アウトライヤー比率	1.16%	1.32%	△0.16%

(*2) 算定方法については「平成23年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料」P14をご覧ください。



- ◆ ここでは、有価証券の残高について、表の中央列のいわゆる簿価ベースでご確認いただきますと、「外国債券」が、その他有価証券中心に大幅な減少となっております。「外国債券」には、先ほども触れました海外クレジット債券が含まれております。
- ◆ これらの有価証券の内訳として、左下にマーケット資金事業でマネージしている債券の状況をお示ししております。円債は残高は横這いながら、デュレーションの短期化により、また外債は残高の大幅圧縮により、いずれも金利リスク量を前期末から更に削減いたしました。
- ◆ 足元では、債券市場についても潮目に変化してきた可能性があると見ておりますが、当社においては、今後の内外長期金利の急激な変動リスクに対しても、万全の構えで臨んでいることをご確認いただけるかと思っております。
- ◆ それでは次に、自己資本比率の状況についてご説明いたします。
- ◆ 14ページをご覧ください。

規制自己資本の状況

- ▶ 中間期の利益によるTier I 資本増加の一方、事業法人向け与信残高の減少を主因としたリスク・アセット等の減少(△0.35兆円)により、Tier I 比率は10/3末比0.62%改善して10.48%と、当面の目標とする10%をクリア
- ▶ 保有株式の取得原価(4,290億円)の対Tier I 比率32.8%、中期目標30%に向け削減に継続取組

【自己資本および自己資本比率(国際統一基準 連結)】

(億円)	10/9末 速報値	10/3末 実績	増減
自己資本額	18,358	17,773	584
基本的項目(Tier I)	13,077	12,663	414
うち 株主資本	11,750	11,333	416
うち 優先株式	1,090	1,090	-
うち 海外SPV発行の優先出資証券	2,800	2,800	-
うち のれん相当額(△)	1,237	1,330	△92
うち その他有価証券の評価差損(△)	117	3	114
うち (EL-適格引当金)×50%(△)	186	221	△34
補完的項目(Tier II)	6,270	6,066	204
うち その他有価証券の評価差益の45%相当額	-	-	-
うち 負債性資本調達手段等	6,189	5,968	220
うち Upper Tier II	1,849	1,869	△19
うち Lower Tier II	4,339	4,099	240
控除項目(△)	989	956	33
自己資本比率	14.71%	13.85%	+0.86%
Tier I 比率	10.48%	9.86%	+0.62%

【リスク・アセット等】

(億円)	10/9末 速報値	10/3末 実績	増減
リスク・アセット等	124,737	128,313	△3,576
信用リスク・アセットの額	115,844	119,636	△3,792
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	1,419	968	451
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	7,473	7,708	△234

【自己資本増減要因:10/3末比】

- ① 株主資本: +416億円
 - ・中間純利益+540億円
 - ・配当△123億円
- ② のれん相当額(△): △92億円
 - ・FCに係るのれん追加減損額△60億円
 - ・規則償却額△49億円
- ③ その他有価証券評価差損(△): +114億円
 - ・株価下落等による「その他有価証券」の評価悪化
- ④ 負債性資本調達手段等(Lower Tier II): +240億円
 - ・国内公募劣後債発行+500億円
 - ・国内公募劣後債アモチゼーション△260億円

【リスク・アセット等増減要因:10/3末比】

- ⑤ 信用リスク・アセットの額: △0.37兆円
 - ・事業法人等向け△0.39兆円(与信残高減少主因)

【保有株式(時価のあるもの)と自己資本(連結)】

(億円)	10/9末 速報値	10/3末 実績	増減
取得原価	4,290	4,267	23
対Tier I 比率	32.8%	33.6%	△0.8%



SUMITOMO TRUST 住友信託銀行

- ◆ 中間期末のTier I 比率は、中間期の利益によるTier I 資本の増加、ならびに事業法人向け与信の減少を主因とした信用リスクアセットの減少により、前期末比0.62%改善して10.48%となり、現行規制下での当面の目標とする10%をクリアいたしました。
- ◆ なお、保有株式の対Tier I 比率は約33%と、前期末と同水準にとどまっております。統合後の計画は今後、検討してまいります。まずは個社として30%レベルへの削減に継続して取り組んでいく考えです。
- ◆ ここで、ご関心の高いバーゼルⅢの「普通株等Tier I 比率」について、試算値をご覧ください。17ページにお進みください。

繰延税金資産の状況

- ▶ FCの解散決議に基づき、過年度ののれん償却・減損分に対して税効果会計を適用したこと等を主因として、繰延税金資産の純額(連結)は10/3末比+296億円の1,087億円
- ▶ 「税務上の繰越欠損金」は銀行単体では解消、連結ベースではFC等子会社の再編を主因として10/3末比△89億円の19億円

【繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳】

(億円)	連結			単体		
	10/9末	10/3末	増減	10/9末	10/3末	増減
繰延税金資産(A)	1,465	1,225	239	1,274	1,000	274
うち 有価証券償却有税分	576	345	231	612	380	232
貸倒引当金(貸出金償却含む)	413	567	△154	351	383	△31
その他有価証券評価差額金	39	-	39	40	-	40
税務上の繰越欠損金	19	109	△89	-	15	△15
投資損失引当金	-	-	-	4	267	△263
評価性引当額	△120	△232	112	△64	△333	269
繰延税金負債(B)	377	434	△57	355	405	△50
うち その他有価証券評価差額金	-	58	△58	-	56	△56
繰延税金資産の純額(A)-(B)	1,087	790	296	919	595	324
(Tier I に対する割合)	(8.3%)	(6.2%)	(2.1%)	(6.8%)	(4.5%)	(2.3%)

【主な増減要因】

- ① (単体)FC株式減損等による増加、過年度有税処理した海外クレジット有価証券の売却等による減少
- ② (連結)FCの事業再編に伴い、大幅に圧縮
- ③ (単体)FCの解散決議に伴う投資損失引当金のスケジューリング実施

【課税所得(繰越欠損金使用前)・法人税等の推移(単体)】

(億円)	09年度	08年度	07年度	06年度	05年度
課税所得(繰越欠損金使用前)	△30	868	1,446	1,992	936
法人税等(P/Lベース)	50	361	656	480	-

⇒過去の業績が安定している会社(監査委員会報告第66号 例示区分2号)に該当



(余白)

バーゼルⅢと自己資本の状況

(余白)

バーゼルⅢにおける「普通株等Tier I 比率」、リスク・アセット

- ▶ バーゼルⅢの「普通株等Tier I 比率」試算値は10/9末で8.2%、移行措置を考慮せず、現時点で想定される控除項目全額を控除したベースの試算値は5.2%
- ▶ バーゼルⅢに向けたリスク・アセット算定手法の厳格化による影響は5%程度と試算
⇒ 関連取引に係るエクスポージャー削減策により、最終的な影響度は更に抑制可能

【バーゼルⅢ「普通株等Tier I 比率」試算(*)】

(億円)	10/3末		10/9末
	試算値	増減	試算値
普通株等Tier I (普通株等Tier I 比率)	10,141 (7.8%)	289 (0.4%)	10,430 (8.2%)
控除項目(△)	3,932	153	4,085
普通株等Tier I (移行措置考慮前) (同比率)	6,209 (4.9%)	136 (0.3%)	6,345 (5.2%)
現行規制におけるTier I 資本 (同Tier I 比率)	12,663 (9.86%)	414 (0.62%)	13,077 (10.48%)

(ご参考)
13/3末
バーゼルⅢ
適用初年度
の規制要求
水準は3.5%

- (*)試算の前提
- ① 本日(2010年11月24日)までにバーゼル銀行監督委員会から公表された資料等をもとに、当社が試算したもの
 - ② 普通株等Tier I 比率(移行措置考慮前)は、現時点において想定される控除項目を全額控除した試算値
 - ③ 普通株等Tier I 比率、普通株等Tier I 比率(移行措置考慮前)の試算においては、リスク・アセット算定手法厳格化の影響は考慮していない

【リスク・アセット算定手法厳格化の影響試算(10/9末)(*)】

対象カテゴリー	現行基準 リスク・アセット
算定手法見直し対象合計(主な下記4項目) (リスク・アセットに占める割合)	9,347億円 (7.4%)
マーケットリスク見直し(ストレスVaR適用)	1,419億円
証券化商品見直し	2,106億円
店頭デリバティブのカウンターパーティリスク見直し	2,878億円
金融機関資産相関見直し	2,943億円

増加額試算
+6,000億円程度
(+5.0%程度)

中期的に、関連取引に係るエクスポージャー削減策を検討、
最終的な影響度は更に抑制可能
(例)店頭デリバティブの取引・手法の見直しおよび中央清算機関の活用、
証券化商品の削減方針継続 等

【(ご参考)連結レバレッジ比率の他行比較(10/9末速報値)】

レバレッジ比率(倍)	当社	メガバンク		
		A	B	C
レバレッジ比率(倍)	14.9	20.2	20.6	24.8
(参考)リスク・アセット/総資産比率(%)	63.8	42.6	39.2	34.0

レバレッジ比率=総資産/現行規制におけるTier I 資本



- ◆ 中間期末における「普通株等Tier I 比率」は8.2%、また仮に移行措置を考慮せず、現時点で想定され得る「控除項目」を全額、分子から差し引いた場合の比率の試算値は5.2%となります。
- ◆ 左下には、今後、バーゼルⅢ導入までに予定されているリスクアセット算定手法の厳格化の影響について、様々な仮定を置いた上での試算をお示ししております。
- ◆ この試算によりますと、現状のリスクアセットに対する影響は5%程度となりますが、今後、店頭デリバティブのカウンターパーティリスクや証券化商品等に関して、様々なエクスポージャー削減策を検討していく方針であることから、最終的な影響は相当程度、抑制できるのではないかと考えております。
- ◆ 従いまして、現時点での「普通株等Tier I 比率」の試算においては、リスクアセット算定手法の厳格化の影響は考慮しないこととしております。
- ◆ 次の18ページにお進みください。

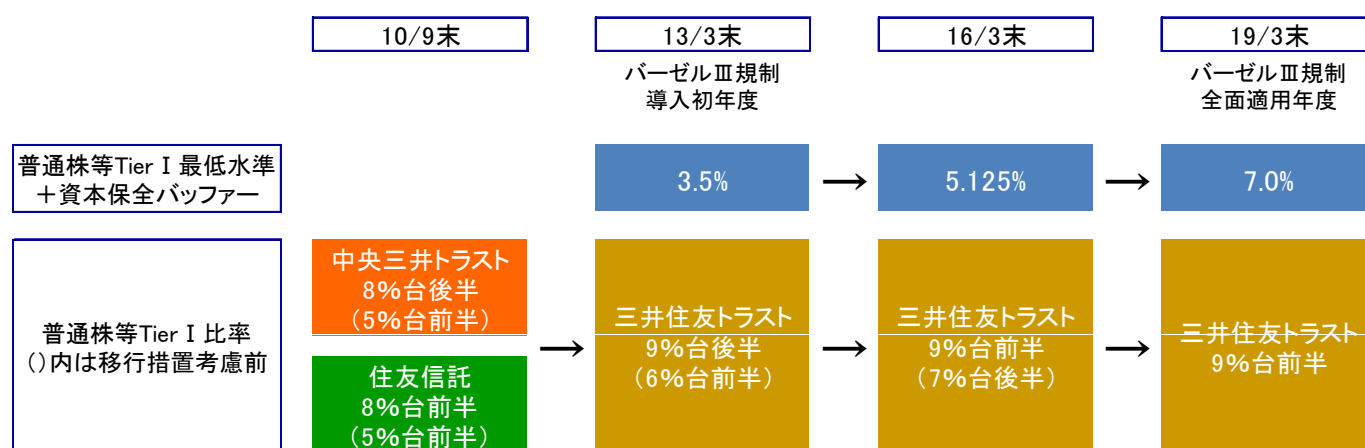
三井住友トラスト・グループにおける普通株等Tier I 比率のシミュレーション

- ▶ バーゼルⅢの「普通株等Tier I 比率」は両社ともに10/9末で8%台、移行措置考慮前では5%台
- ▶ 一定の前提(下記参照)の下での「普通株等Tier I 比率」試算値は、13/3末で9%台後半、移行措置考慮前では6%台前半
⇒ 内部留保の蓄積により、最終的な規制要求水準7.0%を、移行期間内に十分達成可能

普通株等Tier I 比率シミュレーション

シミュレーションの前提

- (1) 2013年3月以降は分母(リスク・アセット)、分子(普通株等Tier I)それぞれ両社単純合算ベース
- (2) 2011年度以降の年間利益は2010年度と同水準(連結配当性向30%)、リスク・アセットや株価等は2010年9月末から一定と仮定
- (3) 普通株等Tier I およびリスク・アセットの計算方法は前ページに記載のとおり



- ◆ ここでは、経営統合を予定している中央三井トラストとの単純合算ベースで、足元の利益水準、リスクアセット等が横這いで推移する等の仮定を置いた上で、シミュレーションを行っております。
- ◆ バーゼルⅢ導入初年度となる2013年3月末においては、規制要求水準の3.5%に対して9%台後半、控除項目に係る移行措置を考慮しない場合でも6%台前半の水準となります。また、例えば規制導入から3年を経過した2016年3月末においては、資本保全バッファを含む規制要求水準の5.125%に対して9%台前半、控除項目に係る移行措置を考慮しないベースでも7%台後半の水準に達する計算になります。
- ◆ バーゼルⅢの下での具体的な財務目標、資本政策につきましては、今後、規制の詳細が明らかとなった段階で検討してまいります。現時点においては、移行期間として設けられた時間軸は適切に利用したい、というのが基本的な考え方です。
- ◆ ここでお示しした試算でもご確認いただけるとおり、「普通株等Tier I 比率」の最終的な規制要求水準である7%は、増資に依らずとも、内部留保の蓄積やリスクアセットコントロールによって、移行期間内に十分、達成が可能であると考えております。
- ◆ 財務状況に関するご説明は以上とさせていただきますが、与信ポートフォリオの状況に関するデータを資料の29ページから33ページに掲載しておりますので、後ほどご参照ください。
- ◆ それでは、続いて2010年度業績予想についてご説明いたします。20ページにお進みください。

2010年度業績予想



(余白)

2010年度業績予想

- ▶ 当期純利益(連結)予想は、上期の増益を踏まえ前年度比318億円増益となる850億円、但し実質業務純益(連結)は期初計画を据え置き同228億円減益の1,750億円を予想
- ▶ 年間配当予想は1株当たり12円(前年度比+2円)、期末配当金は連結配当性向30%を目途とする配当方針に基づき、中間配当金6円を控除した金額を支払予定

<連結>	(億円)			10年度		<ご参考> 09年度実績
		上期(実績)	下期(予想)	通期予想	09年度比	
実質業務純益		830	919	1,750	△228	1,978
(実質与信関係費用)		(△99)	(△250)	(△350)	(△307)	(△42)
経常利益		615	584	1,200	△281	1,481
当期(中間)純利益		540	309	850	318	531
<単体>						
実質業務純益		604	745	1,350	△404	1,754
実質業務粗利益		1,249	1,400	2,650	△396	3,046
(うちリテール事業)		(364)	(386)	(750)	(△3)	(753)
(うちホールセール事業)		(456)	(494)	(950)	(△164)	(1,114)
(うち不動産事業)		(65)	(125)	(190)	(84)	(106)
(うち受託事業)		(233)	(267)	(500)	(10)	(490)
(うちマーケット資金事業)		(236)	(294)	(530)	(△249)	(779)
経費		△645	△654	△1,300	△7	△1,292
与信関係費用		38	△238	△200	△284	84
(実質与信関係費用)		(△36)	(△213)	(△250)	(△324)	(74)
その他臨時損益		△160	△89	△250	160	△410
経常利益		426	473	900	△375	1,275
当期(中間)純利益		484	265	750	533	216
1株当たり(中間)配当金(普通株式)		6円	6円	12円	+2円	10円
連結配当性向(注)		-	-	25.0%	△8.1%	33.1%

(注)連結配当性向={普通株式配当金総額/(連結当期純利益-優先株式配当金総額)}×100



SUMITOMO TRUST 住友信託銀行

- ◆ 2010年度の連結「当期純利益」につきましては、上期における「与信関係費用」の減少や子会社再編に伴う利益押し上げ効果等を反映して、850億円を予想しております。
- ◆ 下期につきましては、マクロ環境の不確実性を踏まえ、与信関係費用を含む臨時損益には、相応のリスクバッファを織り込んだ予想とさせていただきます。
- ◆ なお「実質業務純益」につきましては、上期の進捗を踏まえ、銀行単体でマーケット資金事業の計画値を期初計画比50億円、減額修正する一方、連結ベースでは期初計画を据え置き、1,750億円の予想といたしました。
- ◆ 年間配当金につきましては、1株当たり12円と、前年度比2円の増配予想とさせていただき、中間配当はその2分の1に相当する6円をお支払いいたします。
- ◆ また、期末配当金は、連結配当性向30%を目途とする配当方針に基づく1株当たりの年間配当金から、中間配当金の6円を控除した金額をお支払いする予定です。
- ◆ 決算・財務関連のテーマは以上とさせていただき、次に、グループ戦略・重点事業の強化策の進展、成果についてご説明いたします。
- ◆ 22ページにお進みください。

グループ戦略・重点事業の強化

(余白)

グループ戦略の強化 ①住信不動産ローン&ファイナンス

- ▶ ライフ住宅ローン(LHL)とファーストクレジット(FC)の経営統合により「住信不動産ローン&ファイナンス(住信L&F)」を設立、当社グループにおける「不動産担保金融ビジネスの中核会社」に
⇒リース事業とともに、当社本体の金融機能を補完するグループ金融事業の2社体制の完成
- ▶ LHL、FC両社の経営資源の一元化により、収益・コスト両面での統合効果を追求

グループ金融事業体制の完成

- ▶ リース事業の経営統合(2010年4月)に続き、住宅ローン、不動産ファイナンス事業の経営統合(2010年9月)実施
⇒グループ金融事業の2社体制の完成

住友信託

補完性

<リース・総合金融事業>

住信・パナソニック
フィナンシャルサービス

<不動産担保金融事業>

住信L&F

グループ金融事業
のコンセプト

- ▶ 対面型
- ▶ 有担保
- ▶ 当社事業基盤とのシナジー

住信L&Fの目指すビジネスモデル

- ▶ 中堅・中小企業および個人のお客様に対し、住居系不動産取得資金や、住宅ローン、中・小口の事業用物件取得資金および保有不動産を活用した資金ニーズ等、様々な資金需要に対応
- ▶ 当社グループのリテール事業、ホールセール事業および不動産事業と連携、顧客基盤の活用を強化

住信L&Fによる収益力の強化及び効率化の推進

- ▶ 経営資源の一元化により、収益・コスト両面での統合効果を追求
 - ・ 重複業務解消に伴う人員再配置で住宅ローン事業強化(10名程度)
 - ・ 統合により拡大する顧客基盤(不動産事業者約5,000社)をフル活用
 - ・ 拠点統合、新規採用抑制等を通じたコスト削減
- <統合効果(収益)>13年度に営業収入の約5%(約9億円)を目指す
- <統合効果(コスト)>13年度に販管費の約6%(約3億円)の削減を目指す

【中期収益計画】

(億円)	10年度 見込	11年度 計画	12年度 計画	13年度 計画
営業収入	107	153	169	182
販管費	△ 54	△ 48	△ 47	△ 48
与信関係費用	△ 9	△ 11	△ 10	△ 10
経常利益	42	63	75	85
当期純利益	49	46	49	83
貸出残高	2,300	2,600	2,800	3,000
うち住宅ローン	1,500	1,650	1,750	1,850

* のれん償却の影響考慮前



- ◆ ライフ住宅ローンとファーストクレジットは、9月30日付で事業譲渡を通じた経営統合により、グループの不動産担保金融ビジネスの中核を担う「住信不動産ローン&ファイナンス」として新たにスタートいたしました。
- ◆ 右の図にお示ししたとおり、当社のグループ金融事業は「対面型」「有担保」を原則とし、かつ当社事業基盤とのシナジーを期待できる領域に狙いを定めて展開してまいりました。今回の再編・統合をもって、事業競争力と効率性を発揮できる2社体制に集約し、グループ金融事業体制を完成させることができたと考えております。
- ◆ 「住信不動産ローン&ファイナンス」は、住宅を起点とした様々な資金ニーズを中心に、中・小口の不動産担保金融の領域で多様な資金ニーズに対応していく方針です。統合による経営資源の一元化を通じ、収益・コスト両面で統合効果を追求してまいります。
- ◆ グループ戦略の強化策の2つめとして、日興アセットマネジメントによる買収戦略についてご説明いたします。24ページをご覧ください。

(ご参考)ファーストクレジットからライフ住宅ローンへの事業譲渡

- ▶ FCは、2010年9月30日付で中・小口の不動産担保ローン事業、保証事業をLHLに事業譲渡(LHLは住信L&Fに商号変更)、今後は残存債権の回収に特化し全取引の解消をもって清算予定
- ▶ 譲渡対象事業に属する貸出金は674億円、非譲渡対象事業に属する貸出金は大口の不動産・建設業向けを中心とする318億円

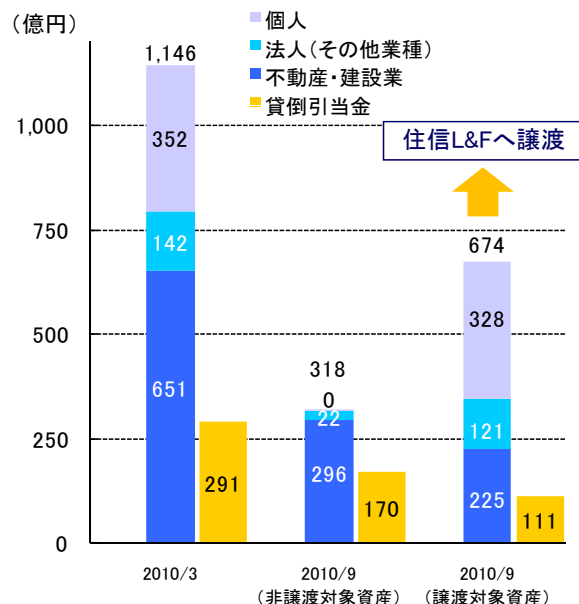
事業譲渡の概要

- ① 譲渡期日: 2010年9月30日
- ② 譲渡会社: FC
- ③ 譲受け会社: 住信L&F
- ④ 譲渡対象事業: FCにおける、中・小口の不動産担保ローン事業、保証事業
- ⑤ 譲渡対象資産・負債: 資産約620億円、負債約620億円
- ⑥ 譲渡金額: 407億円
- ⑦ 従業員: 250名程度

<譲渡対象事業・非譲渡対象事業に属する貸出金の概要>

- ◆ 譲渡対象事業に属する貸出金(674億円): 個人向け、中・小口の住宅関連資金・事業性資金・消費性資金を中心とする貸出金
- ◆ 非譲渡対象事業に属する貸出金(318億円): 大口の不動産・建設業向けを中心とする貸出金

【FCの貸出残高および貸倒引当金の状況】



(余白)

グループ戦略の強化 ②日興アセットマネジメント

- ▶ 日興AMは、オーストラリアの金融コングロマリットであるサンコープより、オーストラリアおよびニュージーランドの資産運用会社(ティンダル・インベストメント)を買収(2011年2月予定)
- ▶ ティンダル社の運用資産2兆円、豪州地域における運用力・販売力を一気に強化
⇒アジア太平洋地域の資産運用業界における地位の飛躍に向けた大きな一歩

取得範囲、取得価格

【取得範囲】(オーストラリア) ティンダル・インベストメント・マネジメント・リミテッドの株式100%

(ニュージーランド) ティンダル・インベストメント・マネジメント・ニュージーランド・リミテッドの株式100%

【取得価額】 80百万豪ドル(約65億円、1豪ドル=81.03円)

【資産運用残高(AUM)、2010年10月末】

(兆円)	日興AM		+	ティンダル	合算	
	運用資産	構成比		運用資産	運用資産	構成比
国内リテール向け	6.68	68%			6.68	56%
国内機関投資家向け	2.20	23%			2.20	19%
海外投資家向け	0.89	9%		2.06	2.95	25%
資産運用残高(AUM)	9.78	100%		2.06	11.85	100%

【ティンダル・インベストメントの財務情報】

(億円)	10年6月期 実績
ネット運用報酬	39.8
経常損益	9.7
当期純利益	7.0
総資産	17.3
総資本	10.6

買収後の戦略

- ▶ 運用力の確保: 日本からの投資ニーズが高いオーストラリアへの投資商品を開発、当社の基盤を含む日本のリテール顧客や、日本・欧米の機関投資家向けに提供・販売
- ▶ 販売網の活用: ティンダル・インベストメントの既存販売ルートを活用、またサンコープと販売・マーケティング契約を締結することで、オーストラリア、ニュージーランドでの日興AMの商品販売に繋げていく



- ◆ 11月16日に発表いたしましたとおり、日興アセットマネジメントは、オーストラリアの金融コングロマリットであるサンコープ社傘下の資産運用会社、ティンダル・インベストメントを買収することにつき、サンコープ社と合意いたしました。買収金額は、80百万豪ドル、約65億円を予定しております。
- ◆ 今回の買収により、日興アセットは豪州の機関投資家を中心とした運用資産、約2兆円を獲得するとともに、課題となっていた同地域での運用力・販売力を一気に強化することが可能となります。
- ◆ 日興アセットは既に中国・シンガポールに資産運用・マーケティングの拠点を有しており、本件はアジア太平洋地域の資産運用業界における地位の飛躍に向けた大きな一歩になったものと評価しております。
- ◆ 買収後においては、ティンダル社の運用力を活かして、当社自身のリテール顧客基盤を含めた日本のリテールマーケットや、日米欧の機関投資家向けの販売にも取り組んでいくとともに、豪州地域でのティンダル社、サンコープ社のチャンネルを最大限に活用していく考えです。
- ◆ 続きまして、重点事業の一つとして、投資営業に関する成果と施策の取組状況についてご説明いたします。
- ◆ 25ページにお進みください。

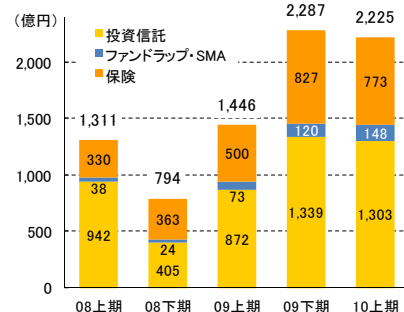
重点事業の強化 ①投資営業(リテール、ホールセール)

- ▶ リテール投資営業は、住信アセットマネジメント(住信AM)・日興AMとの連携強化、ファンドラップ・SMA販売に着実な成果⇒コンサルティング営業モデル定着に向け、本部による営業店サポート体制を更に強化
- ▶ ホールセール投資営業は、10/上期の投資商品販売が約4,500億円に達し、10/9末の販売残高は約1兆1,000億円⇒投資家セグメントに応じたオーダーメイドな運用商品提供力を強化

リテール投資営業の強化

- ▶ 住信AM・日興AMとの連携強化により、両社運用投信の販売額は増加
 - 【住信AM】09/下期: 384億円→10/上期: 427億円
 - 【日興AM】09/下期: 123億円→10/上期: 360億円
 ⇒両社の商品提供力活用、アジアの成長を享受する新商品を開発・投入予定
- ▶ 10/上期のファンドラップ・SMA販売額は09/下期比+27億円の148億円と着実に拡大
 - ⇒ファンドラップはセミナー等を通じ案件拡大、SMAはウェルス・マネジメントの取組と連携、富裕層基盤拡大のコンテンツとして販売を促進
- ▶ 顧客のニーズ・リスク許容度に応じたコンサルティング営業モデル・「コア」+「サテライト」戦略も浸透
 - ⇒本部の営業店サポート人員を増強(2010年10月+5名)、営業店への提案サポート強化

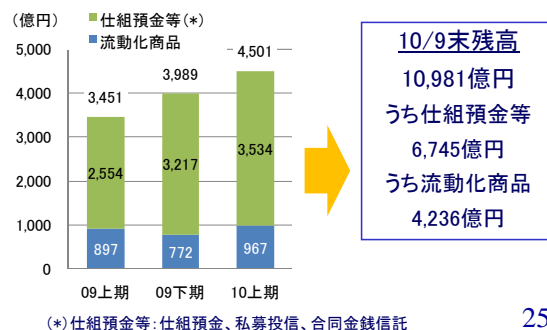
【投信・保険等販売額】



ホールセール投資営業の強化

- ▶ 投資商品販売額は10/上期に4,501億円(09/下期比+512億円)、増加の主因は仕組預金で10/上期に2,460億円販売(09/下期比+484億円)
 - ⇒投資家セグメント(金融法人、非営利法人等)に応じたオーダーメイドな運用商品の提供、新商品の開発により、更なる投資家基盤拡充
- ▶ 投資商品販売残高は10/9末に1兆981億円に(10/3末比+1,031億円)

【投資商品販売額・販売残高】



- ◆ リテール投資営業においては、「コア」+「サテライト」戦略をベースとした当社のコンサルティング営業モデルが浸透してきており、特に住信アセット、日興アセットとの連携強化の点で成果となって表れてきております。上期の当社窓販における取扱金額はそれぞれ、427億円、360億円に拡大いたしました。
- ◆ また、富裕層向けの「コア」プロダクトの一つとして注力しているファンドラップ、SMAについても、上期の販売額は148億円となり、着実に拡大しております。機関投資家向けの投資営業で培った運用力・コンサルティング力との融合を象徴するプロダクトとして、引き続き販売体制を強化する方針です。
- ◆ 一方、ホールセール投資営業においては、仕組預金、合同金信、流動化商品等の投資商品の上期の販売額が約4,500億円に達し、2010年9月末の販売残高は約1兆1,000億円となりました。更なる投資家基盤の拡充に向け、投資家セグメントに応じたオーダーメイドな運用商品の提供、新商品の開発を推進し、投資営業モデルを一段と進化させてまいります。
- ◆ 次に、重点事業の2つ目として、不動産事業についてご説明いたします。26ページにお進みください。

重点事業の強化 ②不動産事業

- ▶ 不動産売買に係る情報基盤は順調に拡大、10/上期の新規情報獲得件数(単体)は約2,700件(09/下期比約+30%)
⇒10/下期のパイプライン拡大、コンサルティング機能の徹底活用等、成約率向上に向けた施策を更に推進
- ▶ アジア中心に海外投資家基盤の開拓にも手応え、AXA REIMとの共同ファンドは10/下期中に設立の見込み

不動産売買に係る情報基盤の拡大

- ▶ 新規情報獲得件数(単体)は順調に拡大、10/上期:約2,700件 ← 09/上期:約2,100件、09/下期:約2,100件
⇒10/下期のパイプラインは拡大、コンサルティング機能の徹底活用等、成約率向上に向けた施策を更に推進
⇒ホールセール・リテール事業との提携強化を通じ、買いニーズ起点の不動産情報ソーシングを強化、情報の質の向上にも取り組み

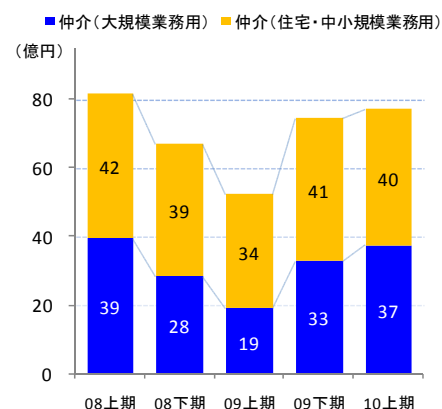
コンサルティング提供機能の強化

- ▶ 10/上期よりコンサルティング専門チームは本格稼働、環境不動産、テナント仲介等で徐々に成果
⇒財務・税務コンサルティング、M&A、不動産流動化アレンジ等を含め、情報共有体制も更に強化

海外投資営業への展開

- ▶ アジア中心に海外投資家基盤の開拓は着実に進展、10/上期はアジア投資家によるオフィスビル取得案件で仲介実績も
⇒シンガポール支店、上海支店との連携体制強化、更なる基盤拡大に取り組み
- ▶ AXA REIMとの共同ファンドはアジア・欧州のほか国内で募集活動を展開、10/下期中に設立の見込み

【不動産仲介収益(グループ合算)】



- ◆不動産に係る情報基盤は順調に拡大しており、上期の新規情報の獲得件数は前年下期対比で約30%増加いたしました。これに伴って、下期のパイプラインも着実に拡大しているものと考えており、上期との比較ではやや強気の下期計画を打ち出した背景となっております。
- ◆コンサルティング提供機能の強化、徹底活用や、他事業との連携強化により、買いニーズ起点の更なる情報ソーシング強化とともに、成約率の向上に取り組んでまいります。
- ◆また、不動産事業においても重要なテーマとなっている海外投資営業への展開につきましても、着実な前進を見ております。
- ◆上期には、アジアの投資家による都内オフィスビルの取得案件で仲介実績を挙げるなど、ようやく具体的な成果も見えてまいりました。シンガポール支店の不動産投資営業体制や、アジア地域全体での連携体制を強化し、更なる基盤拡大に取り組んでいるところであります。
- ◆上期総括の最後のテーマとして、与信ポートフォリオの再構築、具体的には個人向けローンと海外日系向け貸出の取組状況についてご説明いたします。27ページをご覧ください。

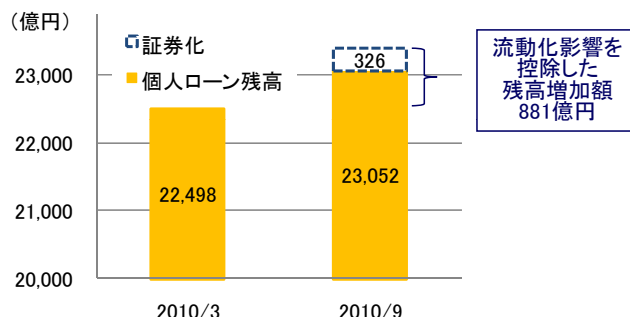
与信ポートフォリオの再構築:個人向けローン、海外日系向けの強化

- ▶ 個人向けローン残高は、10/3末比+554億円(流動化前では同+881億円)、与信ポートフォリオ再構築の牽引役と位置付け、10/下期も積極的に拡大の方針
- ▶ 海外日系向けは、10/3末比+644億円(為替影響除きでは同+1,306億円)、アジアを中心とした営業体制の強化により更なる新規開拓推進

個人向けローン

- ▶ 10/9末残高は2兆3,052億円と、10/3末比+554億円、流動化前では同+881億円
- ▶ 10/上期はマンション供給の端境期に当たり、実行額は2,051億円に止まる(09/上期:1,863億円、09/下期:2,794億円)
- ⇒ 10/下期はローンセンターの集約による効率化、人員シフトにより、デベロッパー向け営業体制強化

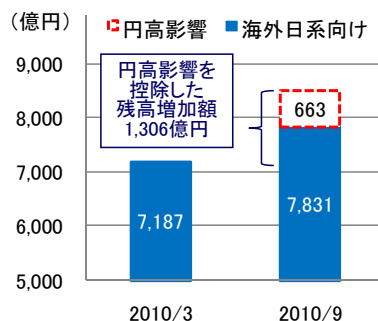
【個人向けローン残高の推移(単体)】



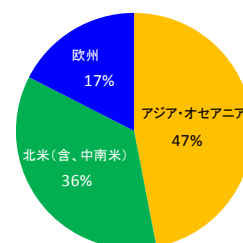
海外日系向け

- ▶ 10/9末残高は7,831億円と、10/3末比+644億円、円高による為替影響除きでは同+1,306億円
- ▶ 当社内外拠点の連携により、10/上期に77社の新規取引先を開拓(09/上期:50社、09/下期:76社)
- ⇒ 10/下期中にアジア地域(シンガポール、上海)を中心に人員増強し、更なる新規開拓推進

【海外日系向け残高の推移(単体)】



【海外日系向け残高の地域別内訳(10/9末)】



- ◆ 個人向けローンにつきましては、上期はマンション供給の端境期にあたり、実行額が2,000億円強に止まりましたが、残高は流動化前のベースで約900億円の増加となりました。
- ◆ 個人向けローンは与信ポートフォリオ再構築の牽引役と位置付けており、下期もデベロッパー向け営業体制強化などを通じて、積極拡大の方針で取り組んでまいります。
- ◆ 海外日系向け貸出は、円高の影響を除く残高増加額は約1,300億円と、引き続きハイペースで拡大しております。取引基盤拡大の観点でも、新規取引先数77社と前年下期と同水準の成果を挙げております。
- ◆ 右下のパイチャートにお示ししておりますとおり、9月末の地域別内訳ではアジア・オセアニア向けが50%に迫っておりますが、下期においてもシンガポールや上海を中心に人員を増強し、更なる新規開拓と取引拡大を推進してまいります。

(次のページにお進みください。)

(再掲)2010年度上期の総括

(1)2010年度上期決算(連結)のポイント (P.3~P.20)

- ①業務純益: 単体でのマーケット関連収益の減少を主因として前年同期比△47億円の830億円、グループ会社を含め手数料ビジネスに回復の手応え
- ②中間純利益: 与信関係費用の低位推移と子会社再編に伴う純利益押上げ効果約170億円を主因に、前年同期比347億円増益の540億円
- ③自己資本: 自己資本の充実度は更に向上、Tier I 比率10.48%(2010年3月末比+0.62%)
→2010年9月末基準の普通株等Tier I 比率(試算)8%台前半(移行措置考慮前5%台前半)

(2)グループ戦略・重点事業の強化 (P.21~P.27)

- ①グループ金融事業体制の完成: 住宅ローン・不動産ファイナンス事業の統合により、競争力・収益力強化
⇒リース事業とともに、当社本体の金融機能を補完するグループ金融事業の2社体制の完成
- ②重点事業: 資産運用事業、投信・保険販売事業、不動産事業、個人向けローン・海外日系向け貸出の各領域で計画に沿った施策推進、収益回復・基盤拡大に一定の成果

(3)中央三井トラスト・グループとの経営統合

中央三井トラスト・グループとの経営統合に関する最終合意(2010年8月)



- ◆プレゼンテーション資料についてのご説明は、以上とさせていただきます。
- ◆この下期は、住友信託銀行グループ、単独での最後の半年となります。最後に、この下期に我々が取り組むべき課題を2点、挙げて、経営としての決意をお伝えしておきたいと思えます。
- ◆まず1点目は、上期の振り返りの最後に触れました重点事業領域を中心として、成果の結実に徹底的に拘る、ということであり、上期の「手応え」を更に具現化させ、それぞれの事業において「The Trust Bank」グループのビジネスモデルへと発展させる半期としたいと考えております。
- ◆第2点目は、中央三井トラスト・グループとの経営統合に向け、万全の経営体制構築とシナジー効果の早期実現化、最大化に取り組んでいくこととなります。
- ◆一昨日には、12月22日に予定しております臨時株主総会の招集通知をご案内させていただきましたが、株主の皆様のご承認を頂戴したうえで、統合後のより具体的な経営体制、来年度の事業計画などについて、更に検討を進めてまいります。
- ◆また、統合後のシナジー効果の早期実現を目指し、個別の事業ごとに業務提携に関する協議を進めているところであります。
- ◆これらの課題に当社グループ一丸となって取り組み、来年度の「The Trust Bank」創設に向けた最終コーナーを、全力で駆け抜けていきたいと考えております。
- ◆以上で私のお話を終わらせていただきます。ご静聴、ありがとうございました。

与信ポートフォリオの状況

与信ポートフォリオの状況(単体)

- ▶ 有価証券は、内外市場型の有価証券投資の削減により10/3末比△0.22兆円、一方、貸出はノンバンク（製造業系除く）向け、短期貸出を中心とする証券会社等の金融機関向けの減少を主因に、同△0.49兆円
- ▶ 重点ポートである「個人向けローン」「海外日系向け」は着実に増加(P27参照)

【与信ポートフォリオの推移(単体)】

(兆円)	10/3末	10/9末	10/3末比	主な増減要因等
与信ポートフォリオ合計	13.55	12.84	△ 0.71	
(うち貸出)	(12.62)	(12.13)	(△ 0.49)	
(うち有価証券)	(0.93)	(0.71)	(△ 0.22)	
個人向けローン	2.24	2.30	0.05	住宅ローン+0.08(1.66→1.75)
市場型(海外)	0.80	0.62	△ 0.18	有価証券△0.14(0.56→0.42)、法人向けローン△0.04(0.24→0.20)
市場型(国内、NRL除き)	0.60	0.55	△ 0.05	
不動産NRL等	1.15	1.09	△ 0.05	不動産NRL貸出△0.02(0.83→0.80)
当社グループ会社向け	0.44	0.43	△ 0.01	住信パナソニック・フィナンシャルサービス△0.02
コーポレート(日系)	8.28	7.83	△ 0.45	ノンバンク(製造業系除く)向け△0.19(1.59→1.40)
(うち海外日系向け)	(0.71)	(0.78)	(0.06)	短期貸出を中心とする金融機関(証券会社等)向け△0.15

【(ご参考)貸出金の状況(単体、銀行勘定・信託勘定合計)】

(兆円)	10/3末		10/9末		10/3末比		
	全店計	うち国内店	全店計	うち国内店	全店計	うち国内店	
貸出金	末残	12.18	11.30	11.74	10.85	△ 0.43	△ 0.44
	平残	11.60	10.95	11.68	10.86	0.07	△ 0.08

(注)上表の与信ポートフォリオ中の「貸出」には、「貸出金」以外の債権を含むため、左表の「貸出金」残高と一致しない

海外クレジット投融资の状況

- ▶ 時価のある「**其他有価証券**」残高は売却(669億円)を主因に10/3末比△1,041億円の1,719億円(うち資産担保証券79億円)、評価損益は同+58億円の131億円、10/上期における減損はなし
 - ▶ 時価のある「**満期保有目的の債券**」残高は同△343億円の2,283億円、評価損益は同△59億円の395億円 → 保有目的区分変更時評価損の未償却残高込みの評価損益は同+65億円の△269億円
 - ▶ 法人向けローン(非日系)の残高2,033億円で10/3末比△428億円:回収△245億円、売却△36億円等
- 【時価のある有価証券】

(億円)	取得原価(減損処理後)			評価損益		評価損益率	格付(注1)					
	うち北米	うち欧州	10/3末比	10/3末比	AAA		AA	A	BBB	BB以下		
其他有価証券	1,719	116	517	△1,041	131	58	7.7%	40	195	746	565	171
資産担保証券	79	15	60	△261	60	45	76.5%	40	19	3	8	7
うちRMBS	13	-	10	△147	0	15	0.0%	8	2	2	-	-
うちCMBS	49	-	49	△92	△3	21	△7.9%	32	16	-	-	-
うちCARDS	8	8	-	△19	△0	0	△0.4%	-	-	-	8	-
社債	1,640	101	456	△779	71	12	4.3%	-	175	743	557	163
うち金融債	339	25	173	△255	△3	11	△1.0%	-	143	150	46	-
満期保有目的の債券	2,283	1,139	1,144	△343	395	△59	17.3%	523	1,147	379	233	-
うちRMBS	762	-	762	△155	103	△4	13.6%	341	214	144	61	-
うちCARDS	328	278	49	△66	75	△20	23.1%	164	27	26	110	-
うちCLO	1,186	855	331	△118	215	△35	18.2%	17	900	208	60	-

(注1) 社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく記号)により表示 (注2) 満期保有目的の債券に移管した資産担保証券に係る評価損の未償却残高△664億円(10/3末△788億円)

【法人向けローン(非日系)】

(億円)	残高			格付(注3)		
	うち北米	うち欧州	10/3末比	1~4	5~6	7~8
法人向けローン(注4)	975	323	△428	714	1,109	209

(注3) 社内格付: 1~6正常先、7~8要注意先(要管理先を除く) (注4) サブプライム関連の残高なし

【時価のない有価証券】

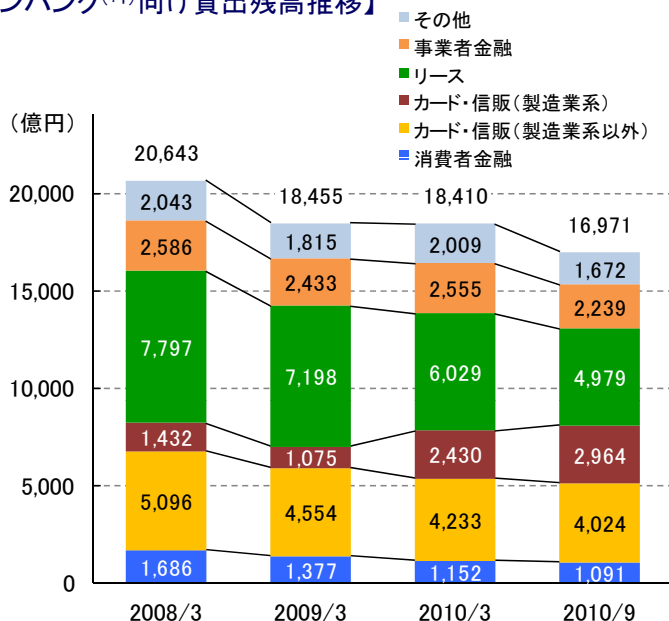
(億円)	取得原価(減損処理後)	10/3末比
時価のない有価証券	208	△23



ノンバンク向け貸出

- ▶ 製造業系のカード・信販向けには引き続き積極取り組みも、リース業中心の市場規模縮小を背景に残高減少、ノンバンク向け貸出全体で10/3末比△1,439億円
- ▶ グループ業種属性別では、ノンバンク(独立系)で減少の一方、製造業系向けの割合が増加、貸出先の格付けも、親会社格付けベースで80%が1~4とポートフォリオの質も改善

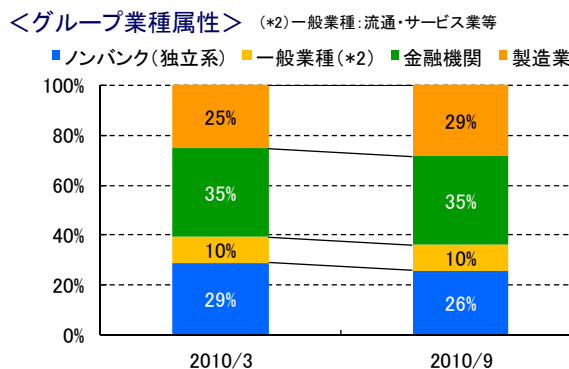
【ノンバンク(*1)向け貸出残高推移】



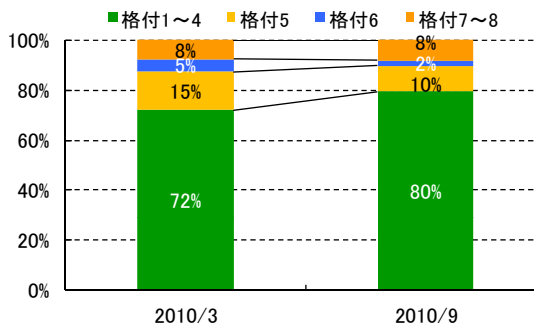
(*1) 社内管理ベース: 海外店貸出を含み、子会社向け、流動化目的のSPC向けを除く



【貸出先属性】



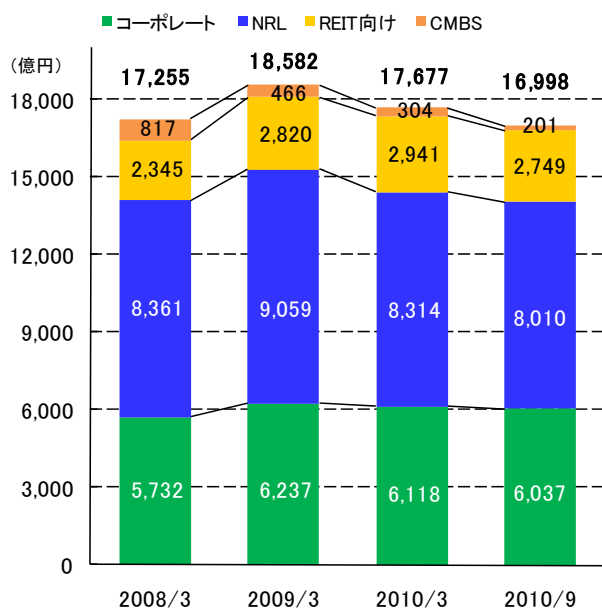
<格付別(親会社格付ベース)>



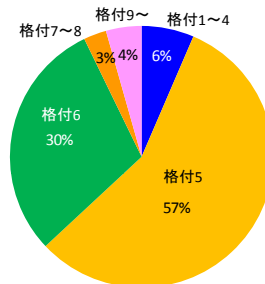
不動産業向け貸出 ①全体、コーポレート、REIT向け

- ▶ 不動産業向け貸出等残高は、不動産NRLおよびREIT向け貸出の減少を主因に、10/3末比△679億円の16,998億円。REIT向け貸出は、10/3末比△192億円の2,749億円、格付5(外部格付BBB相当)以上が95%
- ▶ コーポレート向け貸出は、10/3末比△81億円の6,037億円、親会社ベースでは80%超が格付5以上の貸出先

【不動産業向け貸出等の残高推移】



【コーポレート向け貸出の格付構成】

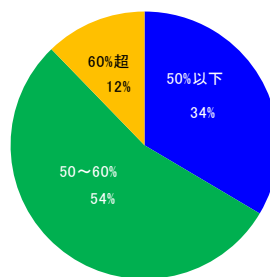


格付6先

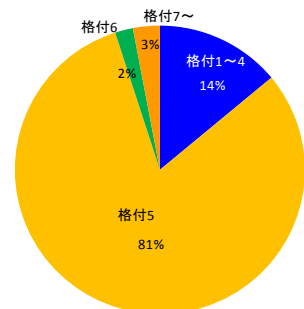
- 貸出残高: 約1,800億円
- うち約7割が親会社格付5以上の先への貸出(約1,250億円)

【貸出先REITのLTV水準*】

*各社の直近決算データに基づき以下により算出
有利子負債総額 / 期末算定価格(外部鑑定ベース)



【貸出先REITの格付構成】



- 貸出残高の90%以上が日系大手不動産会社、商社、金融機関等がスポンサー
- 格付も5以上のREIT向けが95%、LTV水準は依然として保守的な水準を維持



不動産業向け貸出 ②不動産ノンリコースローン(NRL)

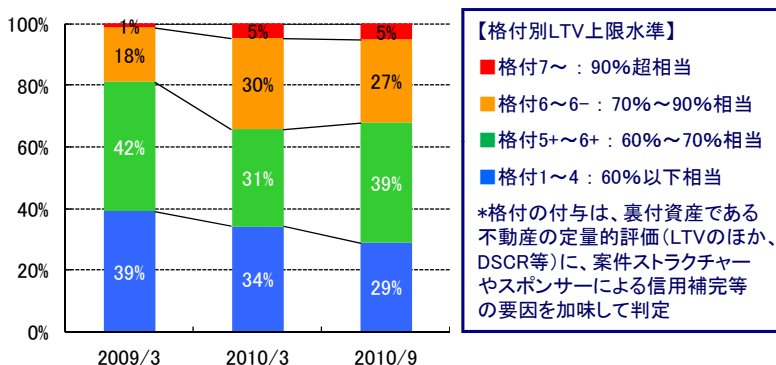
- ▶ 不動産NRLは新規案件数が伸び悩むなか、既存案件の早期リファイナンスを通じた健全化等の取り組みを継続、残高は前年度末比△303億円の8,010億円
- ▶ 不動産NRLポートフォリオ全体としては格下げトレンドに歯止め、外部鑑定比で保守的な社内評価ベースで、LTV70%超に対応する案件は10/3末:35%→10/9末:32%

【不動産NRLの残高・取組額等の推移】

10/3末 残高	10/3末比増減		10/9末 残高
	新規実行(+)	回収等(-)	
8,314	789	1,092	8,010

※新規実行分にはリファイナンスによる実行額431億円を含む

【不動産NRLの格付*構成の推移(社内管理ベース)】

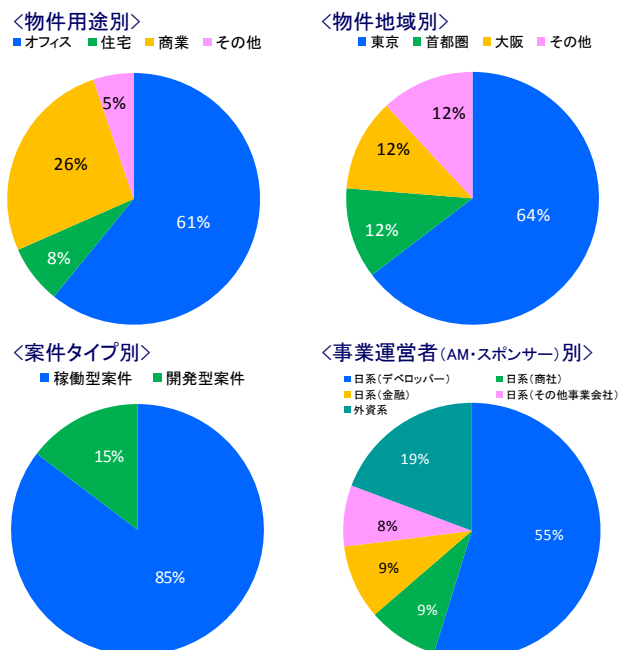


【格付別LTV上限水準】

- 格付7~ : 90%超相当
- 格付6~6- : 70%~90%相当
- 格付5+~6+ : 60%~70%相当
- 格付1~4 : 60%以下相当

*格付の付与は、裏付資産である不動産の定量的評価(LTVのほか、DSCR等)に、案件ストラクチャーやスポンサーによる信用補完等の要因を加味して判定

【不動産NRLの属性(10/9末)】



* 80%超がデベロッパー、商社等を中心とした日系企業がAM・スポンサーの案件

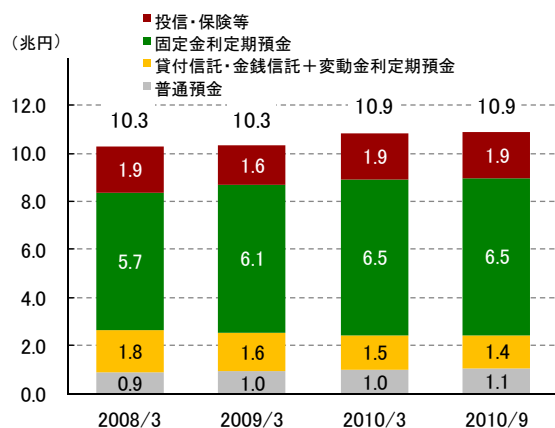


各事業の状況

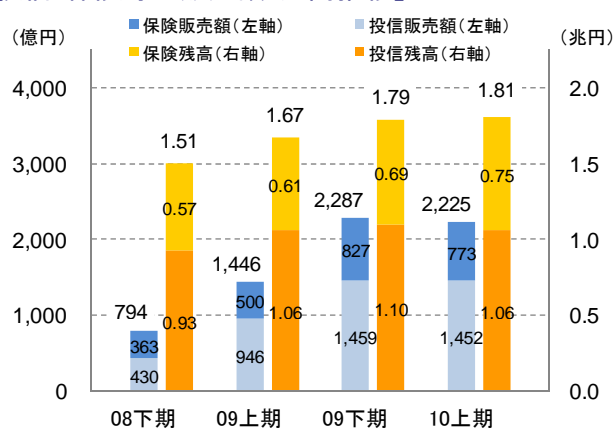
リテール事業

- ▶ 投信・保険等販売額は2,225億円と09/下期に引き続き2,000億円台を維持、投信残高(ファンドラップ・SMAを含む)は時価要因(△0.08兆円)により微減し1.06兆円
- ▶ 個人ローンの実行額は09/下期比では減速するも09上期比では増加の2,051億円、残高も2.3兆円台に

【預り資産ポートフォリオ(個人)の推移】



【投信・保険等の販売額・残高推移】*投信はファンドラップ・SMAを含む



【個人ローン残高および実行額】

(億円)	08年度	09年度		10年度 (上期)
		(上期)	(下期)	
残高	20,442	21,089	22,498	23,052
(流動化前)	(20,970)	(21,146)	(22,823)	(23,379)
実行額	3,220	1,863	2,794	2,051

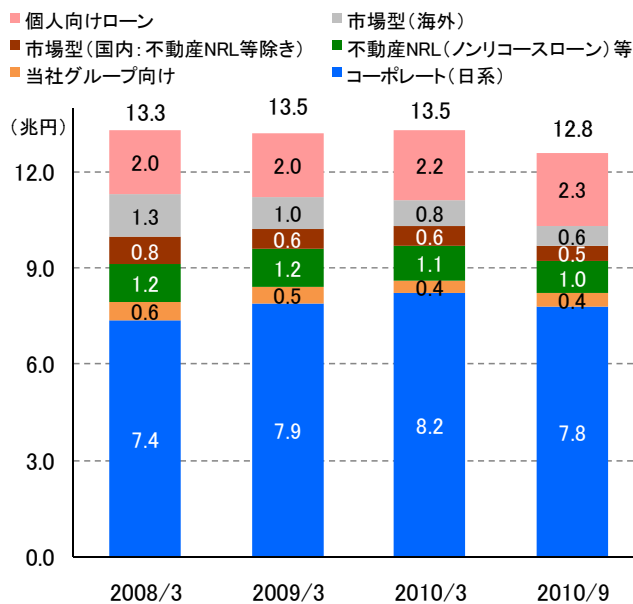
【リテール事業粗利益の推移】社内管理ベース(事業間移転コスト考慮前)

(億円)	10年度 上期	09年度 上期	増減
事業粗利益	233	226	7
資金利益等	152	170	△18
受信	54	89	△36
個人ローン	76	81	△5
その他	23	4	19
手数料	80	56	25
投信・保険	97	75	22
(うち販売手数料)	(57)	(37)	(20)
その他	△17	△20	3

ホールセール事業および貸付金の状況(単体)

- ▶ 資金利益(社内管理ベース)は、海外クレジット投融资減少による減益を主因に、前年同期比△14億円
- ▶ 手数料収入(社内管理ベース)は、シンジケートローン等のアレンジメント・フィーおよび証券代行での減益を主因に、前年同期比△14億円

【与信ポートフォリオの推移(単体)】



【資金利益等の内訳(単体)】社内管理ベース(事業間移転コスト考慮前)

(億円)	10年度 上期	09年度 上期	増減
資金利益等	408	494	△86
資金利益	408	422	△14
預金	11	19	△7
与信	396	403	△7
国内	347	329	19
海外	49	75	△25
その他(*)	-	72	△72

(*)09年度上期には海外クレジット債券売却益54億円を含む

【手数料収入の主な内訳(単体)】社内管理ベース、信託報酬含む

(億円)	10年度 上期	09年度 上期	増減
手数料収入	127	140	△14
うち不動産NPL関連	23	20	3
うちその他市場型・シンジケートローン	43	50	△8
うち資産流動化関連	23	17	6
うち証券代行業業	73	77	△4
うち事務アウトソース費用(*)	△40	△36	△3

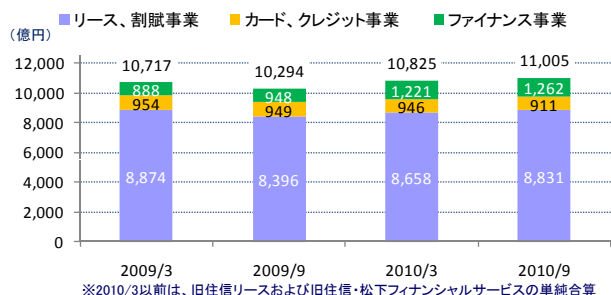
(*)証券代行業業に関する事務アウトソースに伴う支払い



グループ金融事業 ①リース、ネット銀行

- ▶ 住信パナソニック・フィナンシャルサービス:リース子会社2社の合併に伴い10/9末の営業資産残高は1.1兆円、実質与信関係費用の減少を主因に中間純利益は60億円
- ▶ 住信SBIネット銀行:中間純利益は前年同期比+1億円の14億円。顧客基盤も順調に拡大し、預金残高は1.4兆円、個人向けローン等残高も5,600億円を突破

【住信パナソニック・フィナンシャルサービス】(営業資産)



※2010/3以前は、旧住信リースおよび旧住信・松下フィナンシャルサービスの単純合算

【住信SBIネット銀行】

(主要な営業計数)

(億円)	10/9末	10/3末	増減
口座数(万口座)	89	75	14
預金残高	14,027	11,938	2,088
個人向けローン等残高	5,652	4,424	1,228

(主要P/L)

(億円)	10年度 上期	09年度 上期	増減
業務純益	14	13	1
経常利益	14	12	1
中間純利益	14	12	1

(主要B/S)

(億円)	10/9末	10/3末	増減
総資産	15,554	12,486	3,067
純資産	381	266	115
うち株主資本合計	399	265	134

(主要P/L)

(億円)	住信・パナソニック フィナンシャル サービス(連結) 10年度上期	住信・松下 フィナンシャル サービス 09年度上期	(参考) 住信リース (連結) 09年度上期
営業利益	100	10	14
売上高	1,582	846	774
売上原価	△1,373	△737	△709
販売管理費	△108	△98	△50
経常利益	99	11	12
中間純利益	60	17	8
実質与信関係費用	13	△20	△29

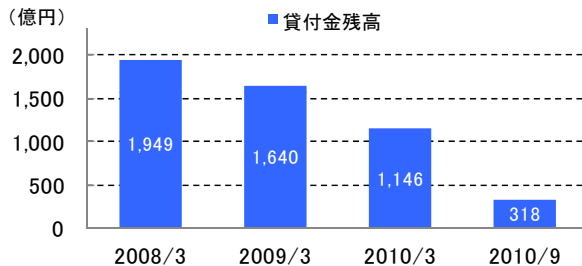
(△は損失または減益の項目)



グループ金融事業 ②不動産ファイナンス・住宅ローン

- ▶ ファーストクレジット(FC) : 中・小口の不動産担保ローン事業等を住信不動産ローン&ファイナンスに譲渡(譲渡益407億円)、非譲渡対象資産に対する追加引当△56億円を実施
- ▶ 住信不動産ローン&ファイナンス:FCのコア事業譲受により、10/9末の貸付金残高は2,108億円に拡大。中間純利益は、事業譲受に伴う消費税支払△19億円(純利益影響額△11億円)を主因に、前年同期比△14億円の7億円

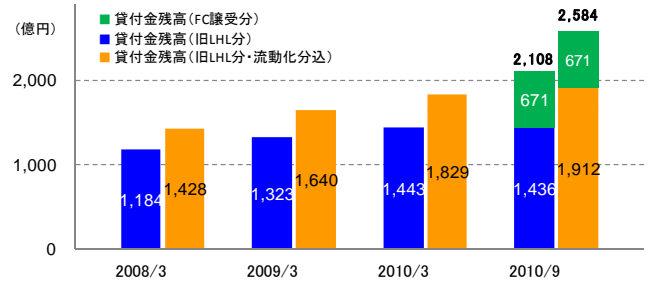
【ファーストクレジット】



主要P/L (億円)	10年度 上期	09年度 上期	増減
営業利益	△ 46	14	△ 61
貸付金事業粗利	31	43	△ 12
営業経費	△ 77	△ 28	△ 48
経常利益	△ 45	14	△ 60
中間純利益	330	11	319
実質与信関係費用	△ 58	△ 11	△ 46

(△は損失または減益の項目)

【住信不動産ローン&ファイナンス(旧ライフ住宅ローン)】



主要P/L (億円)	10年度 上期	09年度 上期	増減
営業利益	19	17	2
貸付金事業粗利	26	23	2
営業経費	△ 6	△ 6	△ 0
経常利益	20	17	3
中間純利益	7	22	△ 14
実質与信関係費用	△ 1	△ 0	△ 0

(△は損失または減益の項目)



グループ金融事業 ③日興アセットマネジメント

- ▶ 資産運用残高は、国内株式市場の低迷および円高を主因として10/3末比△0.58兆円の9.85兆円、純資金流出入は、国内リテール向けが堅調に推移(+0.08兆円)するも、ネット0.11兆円の資金流出
- ▶ 成功報酬計上、経費削減を主因に、営業利益は前年同期比+17億円の34億円、中間純利益は同+10億円の25億円

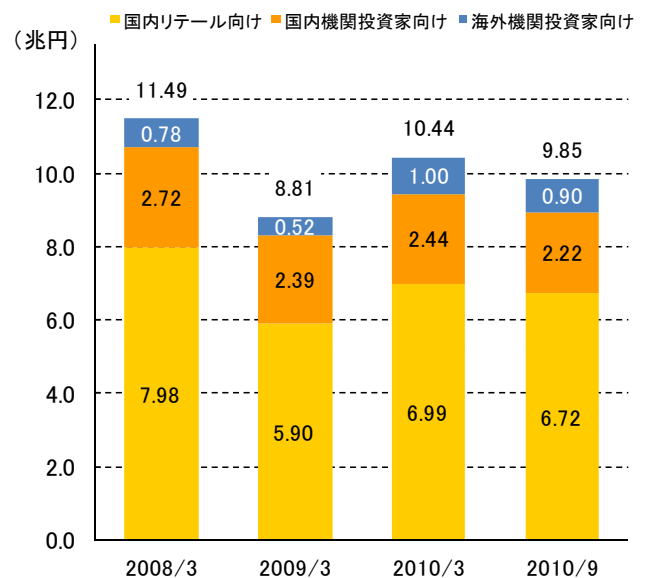
【日興AM(グループ)】

(億円)	10年度 上期	(参考) 09年度上期	増減
営業利益	34	17	17
経常利益	39	22	17
中間純利益	25	14	10

【純資金流出入】

(兆円)	07年度	08年度	09年度	10年度 上期
純資金流出入	1.27	△ 0.18	0.00	△ 0.11
国内リテール向け	8.50	△ 1.51	△ 0.39	0.08
国内機関投資家向け	2.11	△ 0.77	△ 1.33	△ 0.19
海外機関投資家向け	2.14	0.43	1.71	△ 0.00

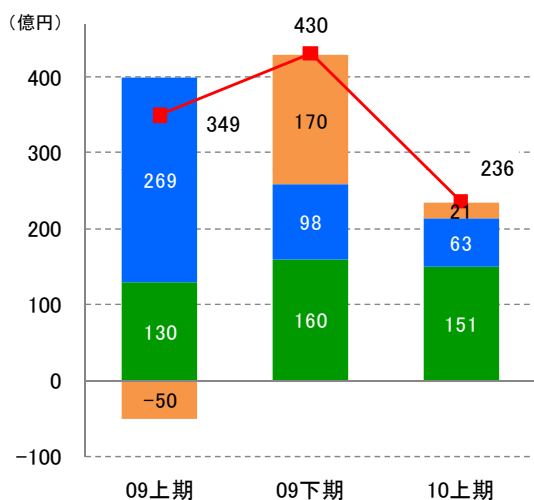
【資産運用残高】



マーケット資金事業

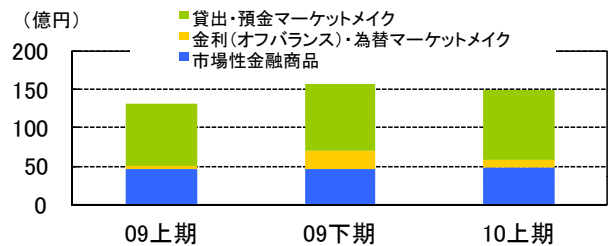
- ▶ 「財務マネージ」は前年度来の内外保有債券リスク削減により、前年同期比では△205億円の63億円
- ▶ 「投資」は21億円のプラスを確保しつつ、ヘッジファンド投資のリスク削減を継続
- ▶ 「対顧サービス」は引き続き堅調に推移し151億円を確保、事業全体では236億円を計上

【収益内訳(実現損益ベース)】

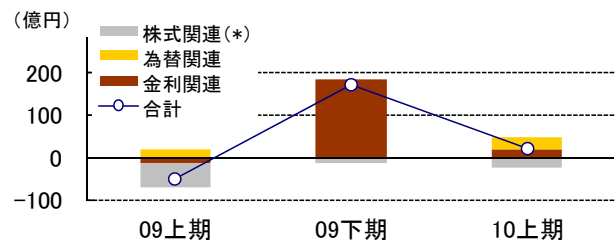


- 対顧サービス: 貸出・預金および金利・為替関連商品のマーケットメイク、市場性金融商品の組成・販売
- 財務マネージ: 当社B/Sに内包する市場性リスク(*)に着目したマーケットオペレーション (* 流動預金にかかる金利リスク、株価リスク等)
- 投資: 自己勘定投資による絶対収益確保、トレーディング
- 合計

【対顧サービスの収益推移】



【投資の収益推移】



(*)株式関連はヘッジファンド等を含む

【ヘッジファンド投資の状況】

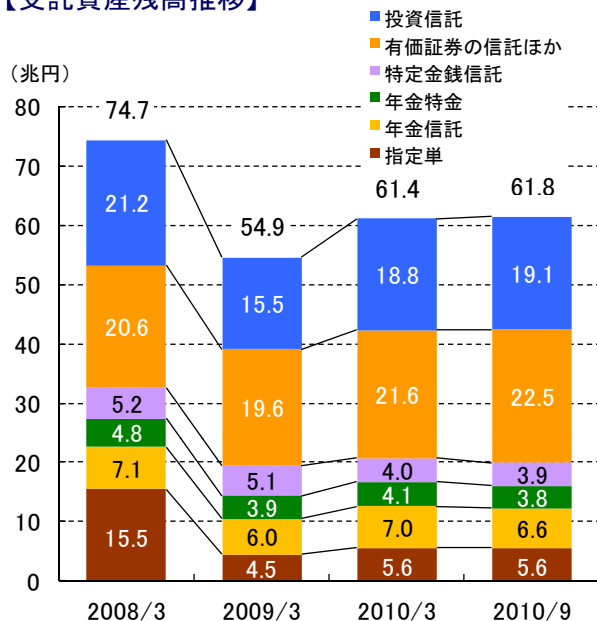
(億円)	投資残高		評価損益	
	10/3末比	10/3末比	10/3末比	10/3末比
ヘッジファンド投資	65	△85	△12	9



受託事業 ①(総受託残高、証券管理サービス)

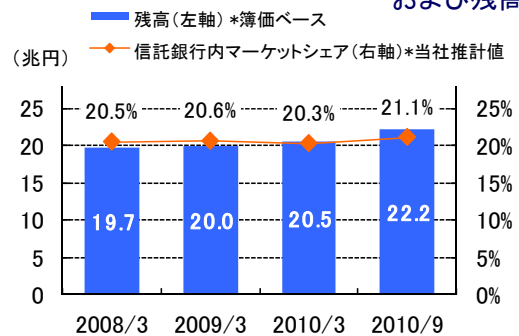
- ▶ 受託資産残高は、時価下落にも拘わらず、10/3末比+0.4兆円の61.8兆円と増勢を維持、特に株式型投資信託は新規受託の拡大により簿価ベースでは1.7兆円の増加
- ▶ グローバルカストディ残高は、投資信託等受託残高の増加に伴い着実に増加、収益も底入れの手応え

【受託資産残高推移】

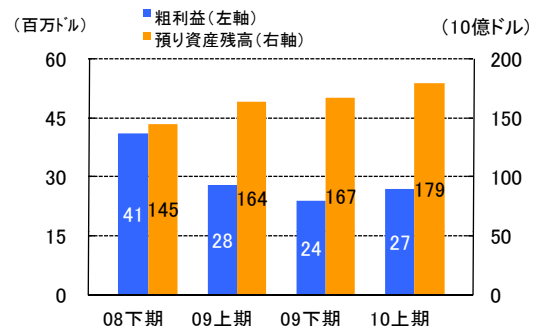


(*) 特定金銭信託を除きすべて時価ベース
 (*2) 2010/3の年金特金を修正しております。(影響額△0.2兆円)

【株式型投資信託の信託銀行内マーケットシェアおよび残高推移】



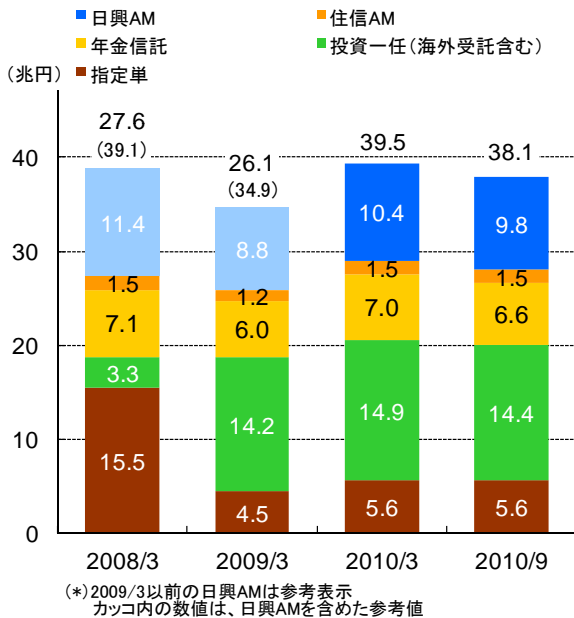
【グローバルカストディ(米国住友信託)業況推移】



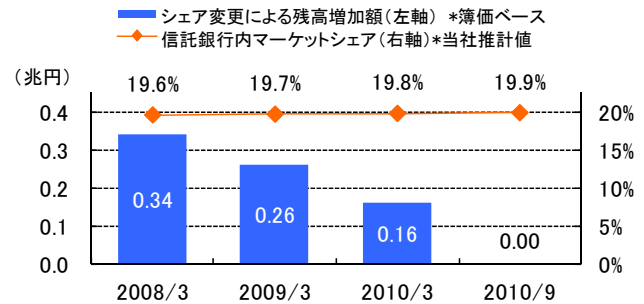
受託事業 ②(総運用残高、投資マネージ)

- ▶ グループベースの資産運用残高は、時価下落を主因として10/3末比△1.4兆円の38.1兆円
- ▶ 年金信託は、受託者間のシェア変更要因による残高変動は横這いとどまるも、信託銀行内におけるシェアは着実に伸張
- ▶ アクティブ運用比率は48%程度で安定推移、オルタナティブ投資受託残高も1兆円超の水準を堅持

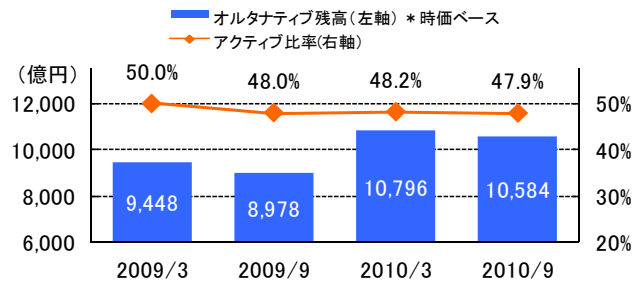
【当社グループ資産運用残高推移】



【年金信託の信託銀行内マーケットシェア等の推移】



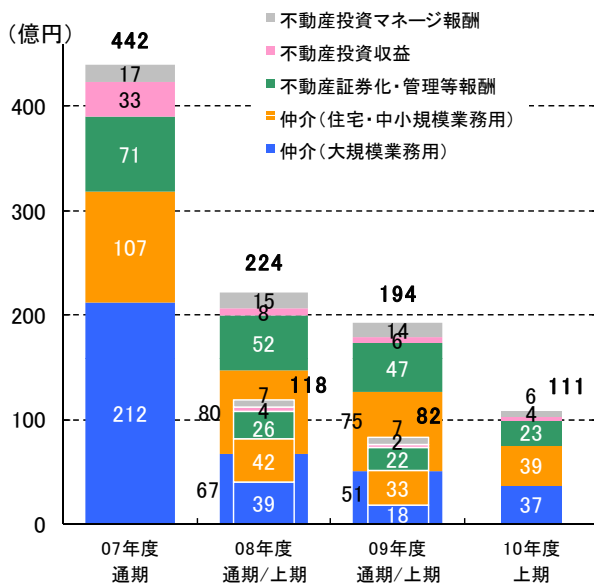
【年金信託におけるアクティブ運用比率等の推移】



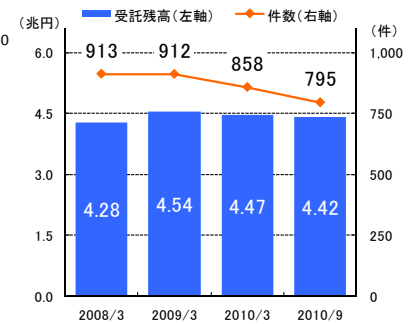
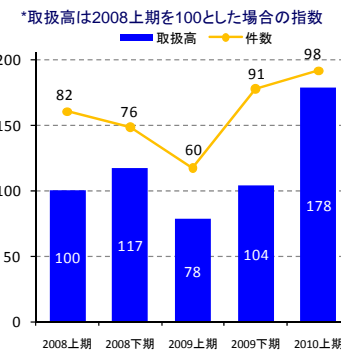
不動産事業

- ▶ 仲介取引の回復を主因として、グループベース不動産業務粗利益は前年同期比+29億円の111億円
- ▶ 不動産投資マネージ(私募ファンド)残高は10/3末比+433億円の2,800億円に
- ▶ 不動産エクイティ投資残高は322億円、新規案件は限定取組の一方、既存案件のリスク削減に向けた取組継続

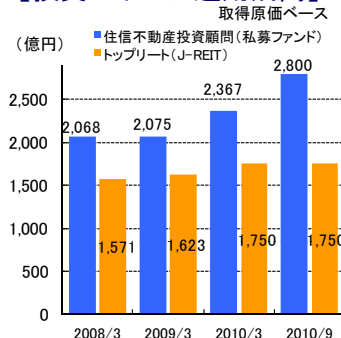
【業務粗利益の推移】



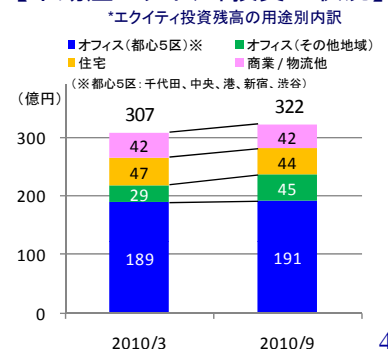
【不動産仲介取引の状況(単体)】 【証券化受託残高】



【投資マネージ運用残高】



【不動産エクイティ投資の状況】



将来見通しに関する注意事項

このお知らせには、上記の中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合及び業務提携ならびにその結果にかかる将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本文書に述べられている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、以下が含まれますが、これに限定されるものではありません。

- 両社が本案件の条件に関し一部あるいは完全に合意できないこと
- 本案件に必要な株主総会の承認が得られないこと
- 本案件の完了に必要な規制上の条件又は他の条件が充足されないリスク
- 本案件の当事者に関連する法制度、会計基準等又はその他の経営環境の変化が及ぼす影響
- 事業戦略を実行する上での課題
- 金融の不安定性及び他の一般的経済状況又は業界状況の変化が及ぼす影響
- 本案件の完了に関するその他のリスク

その他の情報及びその入手先

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社(以下「中央三井トラスト・ホールディングス」といいます。)は、住友信託銀行株式会社(以下「住友信託銀行」といいます。)との経営統合計画に関連して、「Form F-4」による登録届出書を米国証券取引委員会(以下「SEC」といいます。)にファイルしました。「Form F-4」には、目論見書及びその他の文書が含まれます。本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である住友信託銀行の株主総会の開催日前に、「Form F-4」の一部として提出された目論見書が、住友信託銀行の米国株主に対し発送される予定です。ファイルされた「Form F-4」及び目論見書(その後の修正を含みます。)には、中央三井トラスト・ホールディングス及び住友信託銀行に関する情報、経営統合計画ならびに本案件の条件を含む関連情報などの重要な情報が含まれています。住友信託銀行の米国株主におかれましては、株主総会において当該経営統合計画に対する判断をなされる前に、本計画に関連してSECにファイルされた又はされる「Form F-4」、目論見書及びその他の文書(その後の修正を含みます。)を注意してお読みになるようお願いいたします。本経営統合計画に関連してSECへファイルされた「Form F-4」、目論見書及び他の全ての文書は、SECのウェブサイト(www.sec.gov)から無料で入手することができます。また、当該経営統合計画に関連してSECへファイルされた目論見書及び他の全ての文書は、中央三井トラスト・ホールディングス(Fax 番号 +81-3-5232-8716)または住友信託銀行(Fax 番号 +81-3-3286-4654)に対してファックスで請求することにより無料で住友信託銀行の米国株主に提供されます。